

# 資 料

沖縄県情報システム一覧

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始 年度	システムの稼働開始 年度
1	知事公室	防災危機管理課	沖縄県防災情報システム	「沖縄県総合行政情報通信ネットワーク」を介し、県・市町村・消防本部間で各種気象情報や災害情報等を伝達・共有する。	357,791,000	H14	H16
				知事公室計	357,791,000		
2	総務部	総務私学課	文書管理システム	行政の根幹となる文書事務について、收受から廃棄に至る一連の文書処理を電子的に管理するシステムを導入し、従来の紙主体の文書管理から電子化された文書管理に移行することにより、文書事務全体の作業効率の向上を図るものである。	146,311,110	H15	H16
3	総務部	総務私学課	沖縄県行政目録検索システム	行政情報センターの行政資料等を管理する行政目録カード処理システムを基に、県ホームページ上で配架資料の検索を行うシステムである。情報公開の促進及び効率的な行政運営を図るため、最新の目録データへの更新及び提供を行う。	2,772,430	H15	H18
4	総務部	人事課	勤務管理システム	育児短時間勤務制度の導入や早出遅出出勤に係る対象範囲の拡大など休暇・休業制度の多様化に対応するため、職員の出退庁や休暇取得など勤務管理の効率化・迅速化を目的とする。 具体的には、職員の出退庁、年次有給休暇等各種休暇の申請及び承認をシステム上で管理する。	22,208,000	H20	H22
5	総務部	人事課	人事評価支援システム	職員の個々の業務遂行能力の向上、公務能率の一層の増進を図ることを目的とする人事評価制度の円滑な運用、評価情報のセキュリティ確保、評価事務及び集計・分析作業の迅速化・効率化を目的とする。		H20	H21
6	総務部	人事課	給与ネットワークシステム	沖縄県職員全てを管理対象に、庁内ネットワークシステムを利用して運用している給与計算管理システム。	402,524,000	H6	H9
7	総務部	人事課	人事情報管理システム	職員基本情報の管理、退職管理、自己申告書の情報管理、履歴書・勤務記録カード・辞令等の出力、定期人事異動の作業等を行う。	229,900,000	H8	H10

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プデ スク 業務 委託 する ○×	調達 の事 業選 定方 法	保守 管理 等選 定方 法	著作 権の 有無	システ ムの設 計の有 無 ○×△	想定した効果	得られた効果
1	4,212,000	県災害対応 関係課職 員、市町村 防災主管 課職員、消 防職員、県 民	×	×	競争入 札	1者随 契	③	○	都道府県、市町村及び消防本部等の間において、災害対策の実施に必要な気象観測情報や、災害発生時の被害情報の収集と伝達を行うことが可能となる	想定通り
	4,212,000									
2	44,444,076	知事部局、 企業局、病 院事業局 (県立病院 は除く。)、 教育庁(県 立学校は除 く。)及び 各種委員会	×	○ 庁内 等常駐	プロ ポーザ ル	1者随 契	④	○	○文書情報の一元管理 ○文書事務の効率化 ○意思決定の迅速化	○履歴確認機能及び検索機能を活用することで、文書情報の共有化、過去文書の利活用を容易に行える。 ○文書の引継ぎ及び廃棄作業を電子的に管理することで、効率的かつ確実な文書管理を行える。
3	69,720	県民及び県 職員	×	×	随意契 約	無	③	○	県民への情報提供の促進、行政資料の適切な管理	想定通り
4	4,480,350	職員(知事 部局(看護 大学及び芸 術大学を除 く)及び監 査委員事務 局、人事委 員会の各種 職員。)	×	×	プロ ポーザ ル	1者随 契	③	○	システムを利用することにより、紙で行っていた職員の勤務時間管理等を適切に行う	想定通り
5		知事部局職 員	×	×			③	○	システムを利用することにより、紙出力を極力抑えとともに、評価情報の適切な管理を行う。	想定通り
6	22,307,998	全職員	×	×	プロ ポーザ ル	1者随 契	①	○	給与計算管理事務の簡素化・省略化・効率化 財務会計システムや人事情報管理システムとの連携	想定通り
7	5,083,995	知事部局全 職員	×	×	プロ ポーザ ル	1者随 契	①	○	システムを利用することにより、職員の基本情報や人事情報を適切に管理・活用できるとともに、人事作業の効率化が図られ、職員の業務量及び人件費削減の財務的効果が期待できる。	想定通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
8	総務部	職員厚生課	沖縄県職員健康管理システム	職員の検診情報を管理するためのシステム。 法に基づく健康診断結果をデジタルデータで保存を行うとともに、健康診断結果が効率的にその後の産業医判定・保健指導・帳票印刷等に活用できる。	5,755,000	H20	H21
9	総務部	職員厚生課	児童手当及び子ども手当ネットワークシステム	児童手当法に基づく各種認定業務の電子処理、給与システムと連携した手当の支給等。	4,635,750	H15	H15
10	総務部	財政課	沖縄県新予算編成支援システム	当該システムは、予算編成作業工程の中で、概算要求額、査定額等の登録から予算説明書等の原稿出力や財務会計システムへの予算情報引渡し業務までを支援し、事務の省力化、迅速化や事務的精度の向上を図ることを目的としている。	42,399,798	H23 (H23更新)	H13
11	総務部	財政課	起債管理システム	県債の残高、元利償還管理。	3,600,000	H21	H22
12	総務部	総務部税務課	新沖縄県税務事務ータルシステム	県税各種税目について、課税から収納、滞納管理までを総合的に管理する。	619,500,000	H19	H22
13	総務部	総務部税務課	地方税ポータルシステム	一般社団法人地方税電子化協議会が運営する地方税ポータルシステム(通称：eLTAX)の電子申告及び電子申請・届出の受信・審査機能、国税連携データを送受信する際に必要なデータ送受信機能を提供するシステム。	95,846,835	H18	H18
14	総務部	管財課	講堂・県民ホール予約システム	講堂・県民ホール・管財課管理備品の予約、承認事務をシステム化することにより、事務の簡素化及び経費節減を図る。	3,055,500	H15	H16
				総務部計	1,578,508,423		

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク を し て い る ○×	調 達 の 事 業 選 定 方 法	保 守 管 理 者 選 定 方 法	著 作 権 有 無	シ ス テ ム の 計 画 有 無 不 用 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
8	302,400	県職員・嘱託員等 約4,400人	×	×	プロ ポーザ ル	1者随 契	①	○	事務作業の効率化 職員健康診断結果の 経年比較が容易等	想定通り
9	653,940	本庁職員、 出先機関職 員、警察署 職員等 約23,000人	×	×	1者随 契	1者随 契	①	○	児童手当事務処理の 効率化	想定通り
10	6,733,950	主に財政課 職員、各部 局主管理課 予算担当職員 及び主務課 予算担当職員	×	×	競争入 札	1者随 契	①	○	・予算要求から査定 までをシステム化 し、事務作業の効率 化を図る。 ・予算説明書の原稿 等を帳票として出力 し、事務作業の効率 化を図る。	想定通り
11	64,764	財政課歳 入・制度班 職員	×	×	1者随 契	1者随 契	②	△	・県債元利償還作業 の効率化及び円滑な 実施。 ・県債関係予算編成 の効率化	想定通り
12	149,443,560	税務担当職 員(税務 課、那覇・ コザ・名護 県税事務 所、自動車 税事務所、 宮古・八重 山事務所県 税課)	×	×	プロ ポーザ ル	1者随 契	③	○	・利用環境の改善 (専用端末利用から 一括調達PC環境へ移 行) ・滞納管理機能の付 加による徴収事務の 効率化 ・個人事業税におけ る国税連携データの 活用による課税事務 の効率化	想定通り
13	22,806,000	県民、職員	×	×	プロ ポーザ ル	1者随 契	①	○	法人県民税、法人事 業税、地方法人特別 税の電子申告をイン ターネットを通じて 申告することが出来 る。 法人二税に係る申 請・届出をインター ネットを通じて申 請することができる。 個人事業税の確定申 告のデータを国税庁 から電子的に受け取 ることができる。	想定通り
14	0	本庁舎内職 員	○	×	1者随 契	無	①	○	・事務の簡素化、シ ステム化に伴うサー ビス向上 ・予約状況を随時確 認でき効率的に業務 計画が立てられる	想定通り(シ ステム化により 各端末から随時 申請手続きが可 能となり事務効 率が向上した)
	256,390,753									

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
15	企画部	市町村課	貸付金償還管理システム	市町村振興資金貸付基金、交通方法変更記念特別事業貸付基金の貸付業務及び償還管理業務等が規則に沿った効果的かつ適正に行えるシステムである。	3,120,600	H23	H24
16	企画部	選挙管理委員会	政治団体台帳管理システム	政治資金規正法に基づく政治団体の管理	4,784,630	H11	H12
17	企画部	地域・離島課	ふるさと融資償還監理システム	ふるさと融資制度により貸付を行った案件についての債権監理を目的とする。債務者データ、貸付金額、償還スケジュール、償還済額、債務残高を監理し、必要な帳票を印刷できるようにする。	893,000	H10	H10
18	企画部	情報政策課	沖縄県電子申請システム	インターネットを活用して、申請・届出等の行政手続を電子的に受け付ける。	7,812,000	H22	H23
19	企画部	情報政策課	沖縄県地図情報システム	国土地理院の提供する電子国土WEBシステムを活用した簡易型WEBGISを構築し、各課の保有する地理空間情報を収集し掲載する。庁内向けの「庁内共用地図情報システム」と県民向けの「沖縄県公開用地図情報システム」からなる。	0	職員の自己開発	H21
20	企画部	情報政策課	沖縄県IT資産管理システム	・知事部局・教育庁で使用している一括導入パソコン等のハードウェア及び、それらにインストールされているソフトウェアのライセンス管理を目的として導入されたシステムである。ハードウェア、ソフトウェア、ライセンス、ライセンス関連部材の各台帳と、システムで収集されたハードウェアやその機器にインストールされているソフトウェアの情報を突合することで台帳情報と実際の状況の齟齬を検知し、注意喚起する。	29,748,600	H23	H23
21	企画部	情報政策課	各課情報発信システム	【目的】各課においてホームページの作成・公開を行い、行政情報発信の強化、業務効率化を図る。 【内容】ページ全体の管理、ページ公開や終了の管理、ページ作成支援、デザインの統一性の保持。	7,765,000	H16	H16
22	企画部	情報政策課	議会答弁支援システム 各種システム	【目的】業務の効率化、情報の共有 【内容】議会答弁支援システム、コーラルニュース、WEB職員録、会議室予約システム、公共事業報告システム、全庁掲示板、三役予約日程予約システム	開発当初(平成8年度)の資料がないため不明	H8	H8

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を 託 し て い る ○×	調 達 時 業 選 定 方 法	保 守 管 理 者 選 定 方 法	著 作 権 の 有 無	シ ス テ ム の 設 計 の 有 無 不 用 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
15	1,806,000	職員	○	×	随意契約	無	①	○	貸付金の償還管理等に係る業務を効果的、効率的かつ適正に行う事	想定の通り
16	172,200	職員	×	×	随意契約	随意契約	②	×	政治団体の台帳管理、収支報告書の入力・要旨の公表	想定の通り
17	0	職員	×	×	随意契約	無	①	×	計算機能及びデータベース化による業務簡素化及び効率化	事業所台帳と毎月の償還状況の管理により、複数業務へのデータ反映ができたため、件数が多い時期には大幅な事務の省力化が図られたと思われる。
18	5,692,050	県民、職員	○	○	プロポーザル	無	②	△	インターネットを利用し、時間・場所の制限を受けない申請・届出等サービスを提供	想定の通り
19	0	県民、職員	×	×	自己開発	その他	④	×	インターネットを通じて、24時間365日、どこからでも土砂災害危険箇所等の情報を閲覧できる	想定の通り
20	3,470,670	各所属の情報化推進リーダーと情報統括部門(情報政策課職員5人)	×	×	プロポーザル	プロポーザル	②	△	・ライセンス違反による、訴訟リスクや社会的な信用低下のリスクの回避 ・インストールされているソフトウェアを把握できることによる、セキュリティ対策の強化	想定の通り
21	1,364,160	県職員及び県民	×	×	プロポーザル	1者随契	①	×	各課から行政情報の発信の推進及び強化	各課の大部分が当該システムを利用して、情報発信している。
22	5,179,860	県職員	×	×	その他	1者随契	①	×	当該システムは、IBM社のロータスノーツというソフトウェアを基盤としている。これにより、ロータスノーツ上で様々なシステムを開発し、運用・管理することができる。	議会答弁支援システムを始めとして、業務システムや掲示板、予約システム等、様々なシステムが開発され、業務課や職員に利用されている。

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開 発開始 年度	システ ムの稼 働開始 年度
23	企画部	情報政策課	大容量ファイル送信システム	【目的】業務で扱う大容量ファイルを送信するため 【内容】セキュリティを確保した大容量ファイルの送信により業務の円滑化・効率化を図る。	0	ASPサービスのため開発無し	H23
24	企画部	情報政策課	全庁共通ファイルサーバ	データの保存及び共有 【知事部局と各種委員会(出先機関含む)の全所属にサーバ上にフォルダを用意し、課内でデータの共有・保存等を可能としている。課・部・全庁単位の共有フォルダも用意しており、各所属間でのデータのやり取りも可能。】	29,879,640	H22	H23
				企画部計	84,003,470		
25	環境生活部	衛生環境研究所	健康情報発信WEBサーバシステム(レンタルサーバを含む)	健康増進計画「健康おきなわ21」の推進(健康指標の収集・分析・提供)を行うため、公開用WEBサーバを地域保健推進特別事業により整備し、衛生環境研究所ホームページ、感染症情報センターホームページ、健康おきなわ21ホームページ、ちゃーがんじゅう応援団ホームページの4つのホームページを運用していたが、光回線普及により大容量で自由度が高くかつ安価なレンタルサーバーサービスの開始に伴い、平成21年度からレンタルWEBサーバーに移行して運用している。	600,000	H21	H21
26	環境生活部	衛生環境研究所	感染症情報センター運用システム	感染症発生動向調査事業による患者情報および病原体情報について収集・分析・提供するためのシステムであり、病原体検査部門等とのデータ共有および所内WEBサーバに接続するための所内LANシステム(サーバおよびクライアント)を兼ねている。また、平成21年度より感染症情報センターホームページをレンタルWEBサーバに移行して運用しており、感染症発生情報について毎週情報発信している。	730,800	H12	H12
27	環境生活部	衛生環境研究所	医療費集計システム	医療費の適正化に役立てるため、平成23年度より「医療給付費実態調査」の沖縄県分データ(協会けんぽ、国保一般、国保退職、後期高齢)について、集計対象の被保険者数約120万人、年間約1,300万件の大量データの集計処理を行い、医療費の動向について分析している。分析結果については、報告書「2008沖縄県の医療費」および衛生環境研究所ホームページで公開している。	630,000	H23	H23
28	環境生活部	衛生環境研究所	地域がん登録標準データベースシステム	地域がん登録登録事業において、登録業務の標準化、効率化を図り、登録データの精度の向上及び有益なデータを作成する。	2,133,000	H21	H21



※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を し て い る ○×	調 達 時 業 選 者 等 選 定 方 法	保 守 管 理 者 等 選 定 方 法	著 作 権 の 有 無	シ ス テ ム の 設 計 有 無 不 用 ○×△	想定した効果	得られた効果
23	409,500	県職員	×	×	その他	無	②	△	職員が10Mバイト以上のデータを送信する必要がある場合、当システムを使用してデータを送信する。	業者のサーバを経由して大容量データの送信を行っており、サーバでウイルスチェックを行っている。また、メールでURLとパスワードを別々に送信して盗聴を防止しているため、安全に大容量データの送信を行っている。
24	5,975,928	知事部局および各種委員会の正規職員(臨任職員含む)	×	×	プロポーザル	プロポーザル	②	○	・各課における電子データの安全な保管、共有	想定通り
	24,070,368									
25	1,173,000	職員(企画管理班企画情報グループ)	×	×	1者随契	1者随契	①	△	・健康情報の発信が常時可能 ・ホームページ運用の効率化 ・所内情報セキュリティの向上 ・障害対応の負担軽減 ・WEB編集作業の効率化	想定通り
26	730,800	職員(企画管理班企画情報グループおよび衛生科学班感染症グループの職員)	×	×	競争入札	競争入札	①	△	・所内の他分野とのデータ共有 ・感染症関連データの収集、集積 ・集計作業の効率化 ・WEB編集作業の効率化	想定通り
27	630,000	職員(企画管理班企画情報グループの職員)	×	×	随意契約	随意契約	①	△	・大量データ集計作業の効率化 ・医療費データの収集、集積	想定通り
28	420,000	職員・非常勤(地域がん登録担当者)	×	×	1者随契	1者随契	②	△	・登録の標準化 ・登録データの精度向上 ・登録件数の増加	想定通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
29	環境生活部	環境保全課	大気汚染常時監視テレメータシステム	目的：大気汚染状況をリアルタイムで把握することにより、人の健康に影響するような緊急事態に対して直ちに必要な対策を講じるということや、インターネットなどを通じて大気汚染の現況を地域住民に周知することなどを目的としたシステムである。内容：測定局に設置された大気汚染物質自動測定機により測定されたデータをオンラインで中央監視局に伝送するシステムと、そのデータを収録・処理するシステムから成っている。	14,662,000	不明	H14
30	環境生活部	環境整備課	浄化槽管理システム(浄化槽台帳)	県内に設置される浄化槽の情報について、各保健所(6箇所)において電算登録を行い、業務の効率化を図る。	1,155,000	H21	H23
31	環境生活部	県民生活課	貸金業者管理システム	貸金業法に基づく沖縄県知事登録の貸金業者の登録・検査・監督に係る情報管理のため。累積で4000件を超える業者情報がある。県民及び捜査機関からの業者情報の照会等にも活用されている。	4,139,000	H9	H10
32	環境生活部	生活衛生課	食品衛生業務システム	食品衛生法に基づく営業許可の手続き及び許可台帳の管理を行うほか、各種統計処理を行う。	16,934,400	不明	H21
33	環境生活部	生活衛生課	調理師・製菓衛生師管理システム	調理師法及び製菓衛生師法に基づく免許取得者の台帳及び試験受験者、合格者の管理を行う。	6,255,900	不明	H21
34	環境生活部	平和・男女共同参画課	平和の礎検索システム	平和の礎への刻銘者を検索する為のシステム。平和祈念資料館情報システムの平和の礎刻銘者検索と同一であり、費用等も平和祈念資料館分に含まれている。	231,286,000	不明	H12
35	環境生活部	平和祈念資料館	平和祈念資料館情報システム	目的：当資料館の設置目的、役割等にそった情報システム 内容： 1. 来館者利用システム(展示情報、平和学習、収蔵品管理、図書文献管理、普及広報、平和の礎刻銘者検索) 2. 職員事務システム(業務OA)	231,286,000	不明	H12
36	環境生活部	北部食肉衛生検査所	と畜検査データシステム	と畜検査データの集計・抽出、主管課等との関係機関へのデータ報告	0(中央食肉衛生検査所のシステムを導入)	H8.4項	H15

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘルプ デスク 業務を 委託し ている ○×	調達時 の事業 者等選 定方法	保守管 理等選 定方法	著作 権の有 無	システ ムの設 計の有 無 ○×△	想定した効果	得られた効果
29	2,131,500	県職員(環 境保全課、 衛生環境研 究所)及び 県民等	○	×	競争入 札	1者随 契	②	○	常時監視している大 気汚染の状況を、県 民等へ即時提供でき る。	想定の通り
30	408,240	各保健所浄 化槽担当職 員	×	×	1者随 契	1者随 契	①	○	・浄化槽設置状況の 正確な把握 ・各種統計データの 正確かつ迅速な対応 ・苦情等の対応時に 利用	想定の通り
31	1,199,000	職員及び賃 金職員	×	×	1者随 契	1者随 契	②	×	沖縄県知事登録貸金 業者の監督を効率的 に行える。	想定の通り
32	3,386,880	生活衛生課 及び各保健 所の食品衛 生担当者	×	×	1者随 契	1者随 契	②	○	①事務処理効率の向 上 ②台帳作成時ミスの 低減 ③インターネットを 通じて、各保健所同 士の台帳情報を瞬時 に閲覧することができる。	①事務所効率の 向上 ②電子データで 管理することによ り、データの紛失、 不明瞭な記載等が 無くなった。 ③インターネット を通じて、各保健 所同士の台帳情報 を瞬時に閲覧する ことができる。
33	1,251,180	生活衛生課 及び各保健 所の調理師・ 製菓衛生師 担当	×	×	1者随 契	1者随 契	②	○	①事務処理効率の向 上 ②台帳作成時ミスの 低減	①事務所効率の 向上 ②電子データで 管理することによ り、データの紛失、 不明瞭な記載等が 無くなった。
34	10,080,000	平和の礎来 園者並びに、 平和・男女共 同参画課及び 平和祈念資料 館職員	×	×	競争入 札	1者随 契	④	○	刻銘場所への迅速な 案内	想定の通り
35		来館者及び 資料館職員	×	×	競争入 札	1者随 契	④	○	資料館内展示情報の 充実と情報発信	想定の通り
36	655,200	当所職員	○	×	不明	1者随 契	②	×	データのデジタル化 に伴い省力化及び効 率化が期待出来る。	想定の通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
37	環境生活部	中央食肉衛生検査所	と畜検査データシステム	と畜検査データの集計・抽出、主管課等の関係機関へのデータ報告	不明	H8.4頃	H9
				環境生活部計	509,812,100		
38	福祉保健部	福祉保健企画課	社会福祉法人監査支援システム	社会福祉法人及び施設に対する監査指導の実効性をあげるために、監査指導班と各事業主管課との連携が重要であり、一貫した監査指導業務体系の構築が求められている。 本システムにより、監査実施計画からその結果までの各過程の主要部分をデータベース化し、情報伝達の迅速化と共有化を図ることによって、監査指導班と各事業主管課との連携を強化し、効率的で効果的な社会福祉法人指導業務の推進を図る。	870,000	H19	H20
39	福祉保健部	薬務疾病対策課	特定疾患管理システム	特定疾患治療研究事業(難病患者認定適正化事業)に係るデータ管理及び受給者証発行	不明	H11	H11
40	福祉保健部	薬務疾病対策課	先天性血液凝固因子障害システム	先天性血液凝固因子障害等研究事業に係るデータ管理及び受給者証発行		H11	H11
41	福祉保健部	青少年・児童家庭課	女性相談システム	女性相談所及び福祉保健所において実施している婦人保護行政(要保護女子及びDV被害者)に係る相談業務及び一時保護業務に係る情報についてシステム化を図る目的で平成23年度に導入。	9,094,050	H23	H24
42	福祉保健部	青少年・児童家庭課	母子寡婦福祉資金管理システム	青少年・児童家庭課、各福祉保健所にて、母子寡婦福祉資金の貸付・償還業務等を電子データで管理することにより事務の効率化と償還活動の推進、償還金の口座引落を可能にする処理システムを導入した。	7,843,500	H18	H19
43	福祉保健部	青少年・児童家庭課	児童相談システム	児童相談業務及び障害児施設給付費支給管理業務のシステム化に伴い、業務の効率化とWEBシステム利用に伴う児童相談所間の情報の共有を図る。	19,803,200	H23	H24
44	福祉保健部	青少年・児童家庭課	沖縄県給食管理システム	県出先機関の福祉施設(若夏学院、児童相談所一時保護所、女性相談所一時保護所)における給食管理業務の一元化により献立作成や発注業務等の効率化を図り、栄養管理状況の評価を行う。	3,952,200	H23	H23
45	福祉保健部	福祉・援護課	生活保護システム	生活保護行政における業務の効率化、適正な保護実施に必要な正確性の確保、セキュリティ対策の向上、保守等を含めたシステム運用管理業務の効率化を図るためのシステム。	30,452,000	H22	H23

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク を 委 託 し て い る ○×	調 達 時 業 選 定 方 法	保 守 管 理 者 選 定 方 法	著 作 権 の 有 無	シ ス テ ム の 設 計 の 有 無 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
37	1,130,220	当所職員	○	×	不明	1者随契	②	○	データのデジタル化に伴い省力化及び効率化が期待出来る。	想定通り
	23,196,020									
38	0	福祉保健企画課監査指導班、福祉・援護課、青少年・児童家庭課、高齢者介護福祉課、障害保健福祉課	×	×	1者随契	無	①	△	監査指導班と事業主管課との情報共有により、効率的で効果的な指導監査業務の推進を図る。	想定通り
39	231,300	職員	×	×	不明	1者随契	①	×	業務量軽減	想定通り
40		職員	×	×	不明	1者随契	①	×	業務量軽減	想定通り
41	0	職員、相談業務に携わる嘱託員	×	×	プロポーザル	1者随契	①	○	・相談業務の効率化(継続相談者等の相談)	想定通り
42	1,973,790	本庁・各福祉保健所母子寡婦福祉資金担当者	×	×	競争入札	1者随契	①	○	・貸付業務、償還業務の効率化 ・債務者の償還情報の電子化 ・金融機関での口座引落の推進	想定通り
43	754,992	職員	×	×	競争入札	1者随契	①	○	・相談業務の効率化 ・児童相談所間の情報の共有化	想定通り
44	655,200	職員(本庁担当及び出先機関の事務担当者、調理士)	×	×	プロポーザル	1者随契	①	○	・献立作成業務の迅速化 ・食数管理、献立管理、発注管理の連動による作業の効率化 ・栄養管理状況の評価の実施	想定通り
45	9,071,664	県本庁(福祉・援護課)、5福祉保健所(南部・中部・北部・宮古・八重山)職員	×	×	プロポーザル	1者随契	②	△	生活保護事務における業務の効率化を図る	想定通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開 発開始 年度	システ ムの稼 働開始 年度
46	福祉保 健部	福祉・援 護課	生活保護版 レセプト管 理システム	これまで手作業で行っていたレセプトデータの受入・管理などの業務を電子化し、国、診療報酬支払基金、県及び各福祉保健所間をオンライン化することにより業務の効率化を図るためのシステム。	13,711,000	H22	H22
47	福祉保 健部	福祉・援 護課	援護システ ム	援護年金の支給状況の確認、戦没者等の妻に対する特別給付金等の裁定業務・国庫債券請求業務と過去の裁定状況の確認、及び戦傷病者に対しJR乗車券の発行を行う。	3,131,856	不明	不明
48	福祉保 健部	障害保健 福祉課	障害者自立 支援法(支援 費)指定事業 所管理システ ム	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス事業所及び児童福祉法に基づく障害児通所支援サービスの指定等の業務支援、事業所情報の管理、外部機関との連携を行う。	1,302,000	H18	H19
49	福祉保 健部	障害保健 福祉課	精神障害者 保健福祉台 帳システム	障害者自立支援法に基づく、自立支援(精神通院)受給者証、精神障害者手帳交付申請の受け付け、承認、交付業務、交付台帳の管理、交付統計、システム管理を行っている。	6,312,600	当初： H8 改正： H14	前版： H8年 現版： H14年
50	福祉保 健部	身体障害 者更生相 談所	身体障害者 手帳システ ム	・身体障害者福祉法第15条に基づく、身体障害者手帳の交付業務を円滑に実施するための基本データの管理、手帳の作成、行政報告例等のデータ分析等、身体障害者手帳交付に係る総合システム。	5,949,000	H19	H19
51	福祉保 健部	高齢者福 祉介護課	特別養護老 人ホーム入 所待機者統 計システム	県内の特別養護老人ホームの協力を得て、各施設毎の入所申込者等のデータを収集後、システムによる集計管理を行い、当県の高齢者福祉計画の策定等、各施策に反映させている。	2,299,500	H22	H23
52	福祉保 健部	高齢者福 祉介護課	介護保険指 定事業者管 理台帳システ ム	介護保険制度における指定事業者の情報・異動履歴の管理及びその事業者情報を利用した指導業務、国保連合会とのデータ連携等を行うためのシステム。	8,045,719	H12	H12
53	福祉保 健部	医務課	うちなあ医 療ネット	平成19年4月1日に施行された医療法第6条の3により、医療機関に医療機能の報告が義務付けられ、県は住民や患者に対してわかりやすい形での情報提供が義務付けられた(医療機能情報提供制度)。沖縄県では、医療機関から報告を受けた医療機能情報をインターネット上の「うちなあ医療ネット」で公開し、県民に情報提供を行っている。	2,880,000	H19	H19
54	福祉保 健部	健康増進 課	栄養士台帳 管理システ ム	栄養士免許証の登録及び台帳管理	693,000	H12	H12
55	福祉保 健部	県立看護 大学	教務支援シ ステム	学生の学籍管理、履修管理、成績管理、教員の情報管理	不明	H11	H11

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デスク 業務を 委託 している ○×	調達 時 業 選 定 方 法	保守 管 理 者 選 定 方 法	著 作 権 有 無	シ ス テ ム の 設 計 書 有 無 不 用 ○×△	想定した効果	得られた効果
46	999,180	県本庁(福祉・援護課)および3福祉保健所(南部・中部・北部)職員	×	×	プロポーザル	1者随契	②	△	生活保護事務における業務の効率化を図る	想定の通り
47	2,404,164	援護班職員	×	○	1者随契	1者随契	④	△	過去の裁定状況の確認の容易化、厚生労働省等との連絡の円滑化	想定の通り
48	609,000	障害福祉サービス事業所及び障害児通所支援サービス事業所担当職員(県内約800カ所)	×	×	随意契約	1者随契	②	△	障害福祉サービス事業所指定の業務支援および事業所情報を管理し、事務の効率化が図れる。	想定の通り
49	2,331,000	職員	×	○	その他	1者随契	②	×	受付・承認・交付業務の効率化 市町村進達情報整理の効率化	H14年度より市町村との業務情報連携が継続して行えている。
50	1,449,000	身体障害者手帳業務担当職員	×	○	1者随契	1者随契	②	△	手帳保持者の照合、申請進捗状況の把握、手帳事務の効率化	台帳の変更履歴、申請の進捗状況が把握でき、程度等級判定の効率化できている
51	229,944	職員	×	×	1者随契	1者随契	③	×	特養入所待機者の実態を把握し、県及び各市町村が必要な介護保険サービス量の分析、積算に資する。	特養入所待機者の実態を把握し、県及び各市町村が必要な介護保険サービス量の分析、積算に資する。
52	704,718	職員	×	×	1者随契	1者随契	②	△	不明	業務量軽減
53	700,000	県民	○	×	随意契約	随意契約	②	○	県民・患者が適切な医療機関を選択できるようになると想定	想定の通り
54	0	職員(栄養士免許担当)	×	×	随意契約	1者随契	③	×	栄養士免許台帳の管理及び免許証発行の効率化	栄養士免許台帳の管理ができ、免許証発行の際の筆耕依頼が不要となった
55	523,133	職員	×	×	1者随契	1者随契	②	△	学籍や成績等管理の事務効率化	想定の通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
56	福祉保健部	青少年・児童家庭課	児童扶養手当・特別児童扶養手当システム	児童扶養手当・特別児童扶養手当の認定等業務及び支給業務	10,500,000	H22	H23
57	福祉保健部	薬務疾病対策課	薬事台帳管理システム	薬局、医薬品販売業等薬事許認可事務の台帳管理	0	H22	H22
				福祉保健部計	126,839,625		
58	農林水産部	農政経済課	農業近代化資金ダウンサイジングシステム	目的：農業近代化資金の利子補給にかかる利子補給額の積算・出力、予算編成時の積算補助を行う。 内容：農業近代化資金利子補給事業に係る利子補給額の積算・出力、予算編成時の積算補助等	22,050,000	H11頃	H12頃
59	農林水産部	営農支援課	営農資料共有システム	農業改良普及センターで使用する資料を、各農業改良普及センター(5箇所)と営農支援課で共有する。	0	H23	H23
60	農林水産部	農林水産部園芸振興課	園芸産地育成サポートシステム	労働力を必要とする農業生産者と就労機会を求める人材をマッチングさせ、労働力確保を効率的に確保するシステム。使用者は、県に申請を行った農業出荷団体となっている。	5,380,200	H21	H23
61	農林水産部	農地水利課	土地財産台帳システム	目的 土地改良財産の管理、課が保有している土地の状況の確認や変更等 内容 土地の照会や増減などの確認、土地の状況の変更や新規購入土地などの更新。	976,500	H12	H13
62	農林水産部	農地水利課	用地補償管理システム	目的 用地補償業務の管理をすること 内容 補償が必要な土地の管理から契約書の作成等まで、一連の手続きをシステムによって行う。	不明	不明	H10
63	農林水産部	農地水利課	土地価格評価算定システム	目的 用地の価格を算定すること 内容 土地の比準項目等を選び、価格を決定する。	不明	不明	H10頃
64	農林水産部	農村整備課	農業農村整備標準積算システム	目的 農業農村整備事業の積算業務を支援すること 内容 積算書の作成、保存、参照機能等	不明	既存システムの導入	H9



※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標設定 ○×	ヘル プデスク 業務を 委託し ている ○×	調達時 業者選 定方法	保守管 理業者 等選 定方法	著作 権の有 無	システ ムの設 計の有 無 ○×△	想定した効果	得られた効果
56	869,400	職員	×	×	プロ ポーザ ル	1者随 契	④	△	手当認定・支給業務 の効率化、法改正へ の対応	想定の通り
57	3,519,936	職員	×	×	随意契 約	随意契 約	②	×	各保健所毎に取扱い の異なっていた台帳 管理の統一化。多量 で定型的な薬事許 可等事務処理の効率 化。オンラインにて 台帳管理を行うこと による監視指導、許 可状況の確認の効率 化。	想定の通り
	27,026,421									
58	367,500	職員	×	×	その他	1者随 契	②	○	システムのダウンサ イズング化による事 務処理の低減・IBM 汎用機の廃止による コスト削減等	想定の通り
59	220,500	各農業改良 普及セン ターび営農 支援課職員	×	×	1者随 契	1者随 契	②	○	営農資料の共有	業務の効率化
60	0	県民	×	×	プロ ポーザ ル	無	①	○	労働力を必要とする 農業生産者と就労機 会を求める人材を マッチングさせ、労 働力確保を効率的に 行う。	想定の通り
61	0	県職員、嘱 託員	×	×	その他	その他	②	×	膨大な量の土地台帳 管理や各種統計資料 作成業務を、ミス無 く効率的に行う。	想定の通り
62	226,800	県職員、嘱 託員	×	×	その他	その他	②	×	膨大な量の土地台 帳、補償台帳等の整 備、各種税務用帳票 や証明書、登記関係 資料、統計資料作成 業務を、ミス無く効 率的に行う。	想定の通り
63	226,800	県職員、嘱 託員	×	×	その他	その他	②	×	登録してある過去の 実績を参考に、土地 価格評価業務を効率 的に行う。	想定の通り
64	4,651,710	職員	×	○	1者随 契	1者随 契	②	△	PCにて積算書が作成 できる	想定の通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
65	農林水産部	農村整備課	農林水産情報ネットワーク	目的 ネットワーク上で技術資料・技術情報等を公開・共有し、業務の効率化を図る。 内容 技術資料・技術情報等の電子文書、スキャンした紙文書等を一元管理する。職員はWEBブラウザを使い、文書の公開・閲覧をスムーズに行うことによって、業務の効率化を図れる。	265,860	既存システムの導入	H19
66	農林水産部	森林緑地課	森林GIS(Mapinfo)	森林区域の確認・作成・編集・管理等	2,490,350	H13	H14
67	農林水産部	森林緑地課	森林計画システム	森林の基礎資料を管理するシステム	4,963,750	H13	H14
68	農林水産部	漁港漁場課	沖縄県漁港総合管理システム	県管理漁港30港に係る漁港施設の適正な維持管理業務を行うため、漁港台帳を一元的に管理・調整するためのシステム。	3,969,000	H23	H23
69	農林水産部	水産海洋研究センター	漁獲統計データベースシステム	県内各地で実施されている水産物のセリ情報を標準化して保存し、県内の水産資源管理の研究に利用する。	4,977,000	H23	H23
				農林水産部計	45,072,660		
70	商工労働部	産業政策課	高圧ガス事業者台帳システム	高圧ガス製造事業所・販売事業所・貯蔵所等の事業所情報の管理台帳	2,499,000	H22	H23
71	商工労働部	経営金融課	高度化資金償還管理システム	内容：中小企業高度化資金貸付金の債権管理に係るシステム 目的：当該貸付金の債権管理に係る事務の効率化	1,058,471	H10	H10
72	商工労働部	工業技術センター	沖縄県工業技術センター業務管理システム	内容：工業技術センターの予算管理及び企業情報管理に係るシステム 目的：当該管理に係る事務の効率化	4,950,000	H10	H10
				商工労働部計	8,507,471		

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク を し て い る ○×	調 達 時 事 選 定 の 者 等 方 法	保 守 管 理 の 選 定 方 法	著 作 権 の 有 無	シ ス テ ム の 計 画 有 無 ○×△	想定した効果	得られた効果
65	34,020	職員	×	×	随意契約	随意契約	②	△	業務上必要な文書の共有、保存が図れる。	想定通り
66	1,323,000	本庁及び出先機関の森林計画担当職員、嘱託員	×	×	随意契約	無	②	△	森林計画業務の効率化	想定通り
67	354,900	本庁森林計画担当職員、嘱託員	×	×	1者随契	無	①	○	森林計画業務の効率化	想定通り
68	1,909,950	本庁及び出先機関職員	×	×	1者随契	1者随契	③	○	システムライセンス認証・漁港台帳データ(図面や写真含む)のメンテナンスが容易になり、リアルタイムでのデータ共有を可能とする	想定通り
69	139,000	水産海洋研究センター職員	×	×	競争入札	1者随契	②	×	県内水産資源管理の推進	県内漁業協同組合が独自に行う水産資源管理の作成の基礎となった。マチ類の資源回復計画を作成した。
	9,454,180									
70	0	職員	×	×	随意契約	その他	③	△	業務データの保全性、一元管理を確保し、本庁、宮古事務所および八重山事務所間でデータベースを運用し、業務の効率化を図る。	想定通り
71	829,080	職員	×	×	1者随契	1者随契	②	×	・簡単な入力作業で貸付残額、違約金算定、償還計画変更の場合の利子算定等を行うことができる。 ・関係職員が必要時に最新の貸付状況(台帳)を確認できる。	想定通り
72	819,000	職員	×	×	プロポーザル	1者随契	②	△	予算管理の効率化 企業情報の効率的な管理、セキュリティの確保	想定通り
	1,648,080									

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開 発開始 年度	システ ムの稼 働開始 年度
73	文化観光スポーツ部	文化振興課(県立芸術大学)	図書館管理システム(NALIS)	同システムは、図書館が行う図書等の受入登録業務、利用者への貸出業務、統計・図書の所在把握・利用者管理の管理業務の他図書館に必要な業務を行うシステムである。また、利用者が使用する図書検索システムも同システムで行っている。	保守管理費に含まれる。	H9 (パッケージソフト開発)	H17
74	文化観光スポーツ部	文化振興課(県立芸術大学)	学生情報システム	入試から卒業に至る学生事務手続きの簡素化、正確化、効率化を図る目的で導入したシステムで、内容は、①入試管理、②学籍管理、③履修・カリキュラム管理、④成績管理、⑤奨学生・授業料減免管理、⑦非常勤講師発令システムといったものである。	不明	不明	不明
75	文化観光スポーツ部	文化振興課(県立博物館・美術館)	沖縄県立博物館・美術館マルチメディアシステム	①WEBサーバー及びサイト運営 ②研究用サーバー運営 ③展示用サーバー運営	288,680,610	H17頃	H19
				文化観光スポーツ部計	288,680,610		
76	土木建築部	土木企画課	沖縄県電子入札システム・入札情報サービス	電子入札システム：建設工事に係る入札業務をインターネットによりオンラインで実施する。 入札情報サービス：入札公告・設計図書の配布・入札結果の公表等をインターネット上で行う。 土木建築部・農林水産部・教育庁・企業局・警察本部で利用	498,853,600	H16	H17
77	土木建築部	土木企画課	履歴管理システム	土木企画課と各土木事務所間で建設業許可及び経営事項審査に係る情報の共有を図ることにより、当該事務の効率化を図る。	0	H16	H17
78	土木建築部	施設建築課	営繕積算システム	土木建築部が発注する営繕工事において、工事費等を積算する為のシステムである。国土交通省が幹事を行っている「営繕積算システム等開発利用協議会」で開発を行っており、施設建築課が発注するすべての工事において、当該システムを使用し積算を行っている。	0	H4	H6
79	土木建築部	河川課	河川情報システム	雨量計16基、水位計24基、監視カメラ27基等を整備し、常に河川の情報を収集し監視することで、出水時の迅速・的確な水防活動に役立てている。	2,381,000,000	H8	H12
80	土木建築部	河川課	県・国ダム諸量情報システム	県管理ダムの諸量(雨量、貯水位、貯水量、放流量等)を県庁に集約し、総合事務局と国管理ダムの諸量と相互に配信・共有することで、洪水警戒体制時及び渇水時の県内ダムの状況を一括で確認できる。	46,305,000	H15	H16
81	土木建築部	港湾課	港湾台帳システム	港湾台帳のデータを電算化し、データベース化することで、データの共有化を図り効率的な業務執行とともに港湾施設の適切な管理を図る。	15,855,000	H13	H14

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費(含使用料) (円)	システムの利用対象者	利用目標設定 ○×	ヘルプデスク業務を委託している ○×	調達事業者選定方法	保守管理業者選定方法	著作権の有無	システムの計有無 ○×△	想定した効果	得られた効果
73	2,940,000	職員、教員・学生等、県民	×	×	1者随契	1者随契	②	△	図書館業務の効率化及びインターネットを通じて学生、県民等が図書資料の検索をすることができる。	想定通り
74	3,427,200	沖縄県立芸術大学の学生、大学教員、事務職員	×	○	その他	1者随契	②	○	入試から卒業に至る学生事務手続きの簡素化、正確化、効率化を図る	想定通り
75	13,198,500	職員30名および指定管理職員17名、一般県民	×	○	プロポーザル	競争入札	①	○	収蔵品管理の効率化、一般への情報公開、入場券販売機によるコスト削減	想定通り
	19,565,700									
76	69,377,876	職員及び入札参加業者、一般県民	○	○	プロポーザル	1者随契	③	○	入札業務の効率化・透明性の確保、一般競争入札の拡大による競争性の向上	想定通り
77	693,000	土木企画課及び各土木事務所職員	×	×	随意契約	随意契約	①	○	本庁と出先機関で建設業許可業者の情報を共有する。	許可申請等の受付から処理状況までの一連の文書管理を行うことができた。
78	1,336,650	主に土木建築部施設建築課の職員、単価表は全市町村等に配布	×	×	1者随契	1者随契	②	△	積算事務の迅速化が図られる	想定通り
79	10,413,000	沖縄全県民	×	×	不明	1者随契	②	○	インターネットにより、いつでも河川情報を把握。迅速な水防活動。	想定通り
80		沖縄県職員、沖縄総合事務局職員	×	×	1者随契	1者随契	②	○	ダム情報をリアルタイムに得ることで、洪水警戒体制を迅速かつ適切に執ることができる。	想定通り
81	980,490	職員	×	×	プロポーザル	1者随契	②	○	業務執行の効率化や地方交付税算定根拠となる港湾施設の各種データが整理され、データベース化されることでこれまで以上に正確な積算が可能となった。	想定通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
82	土木建築部	用地課	用地事務支援システム	公共事業における用地取得業務の効率化、迅速化及び用地事務処理の安定運用を目的とする。	7,999,950	H22	H23
83	土木建築部	建築指導課	宅建システム	宅地建物取引業者及び宅地建物取引主任者から提出された各種申請書等の迅速かつ効率的な処理、並びに適正なデータ管理を目的とする。	127,812	S63	H2
84	土木建築部	建築指導課	建築確認支援システム	建築基準法に基づく建築確認・中間検査・完了検査業務等の受付、交付、台帳管理等	0	不明	H4
85	土木建築部	建築指導課	建築行政共用データベース	建築士及び建築士事務所に係る登録事務、閲覧事務等	0	H19	H20
86	土木建築部	建築指導課	既存建築物総合指導台帳管理システム	建築物等の定期報告に関する業務処理。既存建築物等の状況を把握し、安全性の確保を図る。	0	H13	H13
87	土木建築部	海岸防災課	土砂災害情報システム	大雨により土砂災害の危険性が高まった際に、住民への注意喚起や市町村の防災活動(避難勧告等の判断)に資するため、県は気象台と共同で「土砂災害警戒情報」を発表しており、本システムを利用し、迅速に伝達を行っている。また、土砂災害が発生した際、場所、時間、規模や状況等について、各市町村から同システムを通じて情報収集を行っている。	74,701,200	H17	H18
88	土木建築部	海岸防災課	土砂災害警戒情報作成システム	大雨により土砂災害の危険性が高まった際に、住民への注意喚起や市町村の防災活動(避難勧告等の判断)に資するため、県と気象台は本システムを利用し、共同で「土砂災害警戒情報」を発表している。本システムでは「土砂災害警戒情報」の発表を判断するための土壌雨量指数解析値等が気象台より配信されており、県内各地点における解析値を元に「土砂災害警戒情報」は発表されている。	7,245,000	H17	H18

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を 委 託 し て い る ○×	調 達 の 事 業 選 定 方 法	保 守 管 理 の 方 法 選 定	著 作 権 の 有 無	シ ス テ ム の 設 計 の 有 無 不 用 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
82	793,800	用地担当職員	×	×	プロ ポー ザ ル	1者随 契	①	○	1, 用地取得業務全 般の効率化と迅速化 2, 用地事務の安定 運用 3, 利用者の拡大	1, 想定通り 2, 想定通り 3, ほぼ想定通り (システムへの アクセスが容 易になった事で 利用者が増え た)
83	1,542,000	職員	×	○	1者随 契	1者随 契	②	○	業者・主任者のデー タを迅速に登録及び 検索できるようにな り、業務の効率化に つながる。	想定通り
84	5,177,340	土木事務所 及び建築指 導課職員	○	○	1者随 契	1者随 契	②	△	沖縄県が所管する地 域の建築確認の状況 を適宜把握する。	想定通り
85	84,000	土木事務 所・建築指 導課職員、 指定事務 所登録機 関及び全 国の建築 士行政担 当者	○	○	1者随 契	1者随 契	②	△	・沖縄県建築士事務 所協会に登録された 二級及び木造建築士 事務所情報を常時共 有できる。 ・国所管の一級建築 士及び建築士事務所 の登録情報を共有で きる。 ・他県所管の二級・ 木造建築士及び建築 士事務所の登録情報 を共有できる。 ・以上の情報共有に より、窓口での全国 建築士及び建築士事 務所に関する問合せ 対応が可能となる。	想定通り
86	210,420	土木事務所 及び建築指 導課職員	○	×	その他	1者随 契	②	×	・定期報告状況の把 握 ・定期報告対象者へ の周知・督促	想定通り
87	1,995,000	県職員、市 町村職員	×	×	競争入 札	1者随 契	①	○	・市町村の警戒避難 体制に資する。 ・土砂災害情報の迅 速な収集。	想定通り
88	89,832	課職員、気 象台職員	×	×	随意契 約	無	①	○	気象状況の変化に即 時対応し、警戒情報 の発表を速やかに行 うことが出来る。	想定通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開 発開始 年度	システム稼 働開始 年度
89	土木建築部	技術管理課	新土木工事積算システム	旧土木工事積算システムは、ホストコンピュータによるオンラインシステムであったので、複雑化・多様化した積算基準に対応することができず、積算業務の効率化が大きな課題となっていた。そこで新土木工事積算システムを開発することで積算業務の効率化が図られた。	73,707,900	H10	H10
90	土木建築部	技術管理課	土木建築部情報ネットワークシステム	土木建築部内における各種多様な通知文書等を各出先機関で閲覧・検索できるシステム。	0	H14	H14
91	土木建築部	技術管理課	公共事業支援統合情報システム	公共事業支援統合情報システム(CALS/EC)とは、公共事業関係者間をインターネットで結び、計画・調査・設計・入札・施工・維持管理に亘る建設事業全般の情報を共有、連携、利活用し、業務の効率化等を図るものである。	0	H16	H16
92	土木建築部	下水道管理事務所	水質管理情報化システム	下水道維持管理に関する報告書作成業務を効率化し、維持管理データの蓄積と共有化、データ検索の高速化を図る。	11,445,000	H14	H14
93	土木建築部	下水道管理事務所	下水道台帳システム	本システムは、流域下水道幹線および再生水送水管情報を取り込んでおり、迅速に検索閲覧可能で、維持管理業務が円滑に遂行できることを目的としている。管渠の埋設状況を示す図面(平面図・断面図)および現場写真等を表示でき、調査・工事業務の幹線情報確認、および外部から埋設物照会に対する情報提供に活用する。	28,245,000	H13	H13
94	土木建築部	住宅課	県営住宅電算システム	県営住宅の入居、家賃収納、滞納管理及び駐車場使用許可、使用料収納管理	35,209,400	H19	H20
95	土木建築部	土木企画課	新建設行政情報システム	建設工事の執行管理及び事業者情報を取り扱うシステムであり、公共事業における契約事務手続き(予算執行何いから支払まで)及びデータ(予算情報、業者情報)を一元管理している。 土木建築部・農林水産部・企業局で利用	141,886,620	H19	H20
				土木建築部計	3,322,581,482		
96	出納事務局	会計課	財務会計システム2004	財務会計システム2004は県の執行系の基幹となるシステムであり、一般会計、特別会計(企業会計を除く)及び基金を対象とした予算管理、歳入管理、歳出管理、歳入歳出外現金管理、決算管理、資金管理、物品管理、財産管理及び旅費管理に関する会計事務並びにこれらに付随する管理資料の作成事務等を行う。	293,610,660	H14	H16



※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を し て い る ○×	調 達 時 の 事 業 選 定 方 法	保 守 管 理 者 選 定 方 法	著 作 権 の 有 無	シ ス テ ム の 設 計 の 有 無 不 用 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
89	35,805,420	土木建築部 技術系職員	×	○	1者随 契	その他	②	○	積算事務の効率化	想定通り
90	2,104,200	土木建築部 職員	×	×	随意契 約	随意契 約	②	○	通知文書の検索の効 率化	想定通り
91	18,487,350	土木建築部 で発注する 10,000千円 以上の工事 関係者	×	×	プロ ポーザ ル	1者随 契	②	○	業務の効率化	想定通り
92	997,920	下水道管理 事務所、浄 化センター 職員及び浄 化センター 委託管理業 者	×	○	競争入 札	1者随 契	①	○	データ検索の高速化	紙ベース報告書 からの検索と比較し、高速化が 実現している。
93	3,104,000	下水道管理 事務所およ び4浄化セ ンター(那 覇、宜野 湾、具志 川、西原) の職員	×	×	1者随 契	1者随 契	①	○	下水道幹線台帳が集 約され、迅速に図面 等情報が検索でき る。	想定通り
94	15,903,258	住宅課職 員、指定管 理者職員、 システム運 用管理(委 託)職員	×	○	競争入 札	1者随 契	③	○	・ 県営住宅の入居管 理 ・ 家賃収納及び駐車 場使用料管理 ・ 滞納管理 の業務の効率化。	想定通り
95	25,597,908	職員	○	○ 庁内 等常駐	プロ ポーザ ル	1者随 契	③	○	事業執行の迅速性か つ事務的精度の向 上、公平・公正な発 注に寄与する	想定通り
	194,693,464									
96	51,163,056	かい及び本 庁職員	×	○ 庁内 等常駐	プロ ポーザ ル	1者随 契	③	○	・ 利用環境を専用 端末から一括調達パ ソコンへ変更したこと による業務の効率化 ・ コストのかかる 汎用機からサーバ機 へのダウンサイジン グや処理の自動化に 伴うオペレータ廃止 によるコスト削減	想定通り

No	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
97	出納事務局	物品管理課	管理車両配車システム	物品管理課が管理する車両21台を「沖縄県自動車等管理規程」に基づき、本庁各課等の申請にしたがって配車を行うための業務支援システム。	0	H12	H12
				出納事務局計	293,610,660		
98	企業局	総務企画課	財務会計システム	財務会計を一元管理することにより事務の効率化を図る。 (予算管理、収入管理、支出管理、資金管理、決算管理、固定資産管理、企業債管理等)	20,556,438	H15	H16
99	企業局	総務企画課	職員ポータルシステム	各職員が必要とする業務情報等を、一つのWEBページ上に統合し、各職員で所有・蓄積した知識や経験を組織内で共有する。(スケジュール管理、掲示板機能、施設予約機能、電子書庫機能 など)	5,145,000	H15	H16
100	企業局	総務企画課	旅費システム	旅費情報を適正に管理することにより、旅費請求手続きの簡素化・効率化を図る。(旅行命令管理)	11,648,700	H17	H17
101	企業局	総務企画課	勤務管理システム	職員の出勤・退勤や休暇取得等の勤務状況の一元管理	6,047,244	H18	H20
102	企業局	総務企画課	人事情報管理システム	人事情報を適切に管理、活用することにより人事異動作業等の効率化を図る。 (職員基本情報の管理、退職管理、自己申告書の管理、履歴書・勤務記録カード・辞令等の出力、定期人事異動の作業等を行う)	320,250	H8	H10
103	企業局	総務企画課	新土木積算システム	土木工事(及び調査設計業務)の予定価格を算出するための設計書作成を行う。 (土木建築部開発システムに、当局利用のため上水道設計及び委託のデータを構築している。)	11,234,890	H15	H15
104	企業局	総務企画課	新建設行政情報システム	建設工事(委託業務)の執行管理及び入札・契約等に係る業務の迅速かつ効率的な執行を図る。 (土木建築部開発システムに、当局利用のために必要なデータ連携機能等を付与した。)	26,250,000	H20	H21

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プデ スク 業務 委託 している ○×	調達 時業 務選 定の 方法	保守 管理 等選 定方 法	著作 権有 無	シス テム 計書 の有 無 ○×△	想定した効果	得られた効果
97	477,540	本庁各課、 南部合同庁 舎、北部合 同庁舎等の 職員	×	×	1者随 契	1者随 契	②	×	①システムを通じて、1月前からいつでも申請できる。 ②1月間の空き車両情報に基づき、現課は事業スケジュールに沿った計画的な配車申請ができる。 ③申請・配車の履歴や結果データが残り、随時それを確認できる。	想定通り
	51,640,596									
98	1,266,300	企業局職員 (財務会 計、資産管 理業務に係 る全職員)	×	×	プロ ポーザ ル	1者随 契	④	△	財務会計を一元管理することにより会計事務の効率化を図る。	想定通り
99	217,980	企業局職員	×	×	競争入 札	1者随 契	④	○	職員個々の所有・蓄積してきた知識や経験を組織内で共有することで、業務の連携を図る。	各個別業務システムへのアクセスや情報交換・共有等、業務の連携・効率化が図られている。
100	3,014,235	企業局職員	×	×	1者随 契	1者随 契	③	△	旅費事務作業の効率化を図られた	想定通り
101	2,015,874	企業局職員	×	×	1者随 契	1者随 契	②	△	職員勤務情報の電子化による出退勤管理や休暇申請等に係る事務の簡素化、及び勤務実績等の統合管理による庶務事務の軽減	想定通り
102	2,217,600	企業局職員 (人事管理 業務に係る 全職員)	×	×	1者随 契	1者随 契	①	○	多様化した行政ニーズに弾力的に対応できる機能的な組織・機構の実現を支援し、最適な人材配置と人事管理を円滑に進める	人事行政の効率化・迅速化
103	4,382,000	企業局職員 (土木工事 等の設計書 作成業務等 に係る全職 員)	×	×	1者随 契	1者随 契	②	○	土木工事設計書作成において、積算体系化による利便性の向上、迅速化とともに設計書の統一化及び新基準等の適時性が図られる。	想定通り
104	4,860,500	企業局職員 (建設工事 等の工事発 注業務に係 る全職員)	○	○ 庁内 等常駐	1者随 契	1者随 契	③	○	事業執行の迅速性かつ事務的精度の向上による効率化、公平・公正な公共事業の発注に寄与している。	想定通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
105	企業局	配水管理課	集中検針システム	当局は22水道事業者(21市町村及び1企業団)に水道用水を供給しており、毎月の給水量のデータをNTT回線(55回線)を通じて集計している。	4,204,200	不明	H9
106	企業局	配水管理課	水管理システム	浄水場等のプラント情報を管理し、運転状況監視や水量調整等の配水業務を支援する。	381,324,930	H17	H19
107	企業局	配水管理課	設備保全管理システム	設備台帳をデータベース化し、WEBシステムによる管理を行う。修繕を中心とした維持管理業務を支援	9,694,000	H17	H18
108	企業局	配水管理課	マッピングシステム	WEBGISを用いて企業局所有の管路情報(空間情報・資産管理・運用状況等)の管理・共有を行い、管路に係る業務(工事、事故報告、点検)を支援する。	57,472,360	H22	H23 : 部分 H25 : 本格稼働
109	企業局	水質管理事務所	水質データ管理システム	水質試験結果をデータベース化し、水質情報の共有や水質年報作成を支援する。水質データ管理システムは企業局水質管理事務所等の業務改善と効率化を目的としている。	21,991,200	H15	H16
				企業局系	555,889,212		
110	病院事業局	県立病院課	人事情報管理システム	職員基本情報から採用、服務、異動、自己申告、退職に至る個人情報全般を管理し、発令行為や統計情報等に利用し、任用行為全般で同システムを運用している。	1,893,700	H17	H18
111	病院事業局	県立病院課	病院事業局旅費管理システム	病院事業局の旅費算定業務	3,916,500	H16	H17
112	病院事業局	県立病院課	財務会計システム	財務の管理・諸表の作成	0	不明	H8
113	病院事業局	県立病院課	医事会計システム(3病院の保守契約事務のみ局とりまとめ)	病院の診療報酬、医事会計をとり扱うシステムである。同一のシステムを採用している北部、精和、宮古、八重山病院について、保守契約のみを本庁でとりまとめ契約しているもの。	(調達は各病院)	H13	H14
114	病院事業局	県立病院課	医事会計用ウイルス定義ファイル配信システム	4病院で稼働している医事会計システム端末向けに、ウイルス定義ファイルを配信、ステータス管理をするシステム(インターネットから分離されているため、本庁にサーバを置き配信)	6,590,412	不明	H23 (HW更新)
115	病院事業局	県立病院課	薬剤在庫管理システム(3病院の保守契約事務のみ局とりまとめ)	病院の薬剤の在庫管理を行うシステムである。同一のシステムを採用している北部、精和、宮古、八重山病院について、保守契約のみを本庁でとりまとめ契約しているもの。	(調達は各病院)	H13	H14

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を 委 託 し て い る ○×	調 達 時 の 事 業 選 定 方 法	保 守 管 理 者 選 定 方 法	管 理 業 務 の 方 法	著 作 権 有 無	シ ス テ ム の 設 計 有 無 不 用 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
105	88,824	企業局職員 (配水管理 課検針担当 職員)	×	×	1者随 契	無		②	△	現場における検針業 務の必要がなくな る。	想定の通り
106	0	企業局職員 (浄水場運 転管理職 員、水管理 センター職 員)等	×	×	競争入 札	無		①	○	①全体の水量デー タの収集及び日報作成 業務等の補助 ②全体の状態監視	想定の通り
107	1,128,960	企業局職員	×	×	競争入 札	1者随 契		①	○	①故障報告・修繕報 告の電子化 ②設備台帳のDB化 と修繕履歴の蓄積	①故障報告・修 繕報告の電子化
108	1,683,360	企業局職員 (浄水場運 転管理職 員、施設管 理職員(土 木)等)	×	×	競争入 札	無		①	○	①管路管理業務に掛 かる情報の共有 ②報告書等のDB化に よる業務の効率化 ③地図情報からの図 面検索による作業の 迅速化・簡易化	①管路管理業務 に掛かる情報の 共有
109	1,308,636	企業局職員	×	×	プロ ポーザ ル	1者随 契		③	○	・各浄水場水質担当 との水質データ共有 化 ・データ出入力が容 易	・水質データの 共有 ・水質年報作成 などの水質デー タを必要とする 業務の効率化
	22,184,269										
110	2,441,250	県立病院課 職員 (課長、人 事担当者3 人、人材確 保1人、嘱 託員1)	×	×	1者随 契	1者随 契		④	○	病院事業局職員の採 用、服務、異動、退 職等の事務手続の効 率化及び病院事業局 職員に関する統計情 報等の活用	想定の通り
111	327,600	病院事業局 職員等	×	×	1者随 契	1者随 契		①	×	旅費事務の効率化	想定の通り
112	478,800	県立病院事 務職員	×	×	その他	1者随 契		④	△	不明	経理処理の効率 化
113	17,703,000	(利用は各 病院)	×	○	プロ ポーザ ル	1者随 契		②	△	医事会計の電算化に より、事務負担を軽 減する	想定の通り
114	0		×	×	1者随 契	無		②	○	医事会計端末向けの ウイルス対策を集中 管理し、管理負担を 軽減する	想定の通り
115	2,772,000	(利用は各 病院)	×	○	プロ ポーザ ル	1者随 契		②	△	在庫管理の電算化に より、事務負担を軽 減する	想定の通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開 発開始 年度	システム稼 働開始 年度
116	病院事業局	県立病院課	看護管理システム	看護師の勤務状況管理を行うシステムである。PC1台のスタンドアロンシステムであり、同一のシステムを採用している北部、中部、精和、宮古、八重山病院と管理する本庁分6台の賃貸借を本庁でとりまとめ契約しているもの。	2,214,564	不明	H20(HW更新)
117	病院事業局	北部病院	電子カルテシステム	診療記録、診療データの管理	295,000,000	不明	H23
118	病院事業局	北部病院	医事会計システム	診療報酬計算、未収金管理、患者個人情報管理(住所等)	0	不明	H18
118	病院事業局	北部病院	DPCレセプト電算処理システム	入院診療報酬のうち、DPC点数表に基づく算定のため	0	不明	H20
120	病院事業局	北部病院	外来処方オーダーリングシステム	処方箋情報の管理運営	0	不明	H18
121	病院事業局	北部病院	薬品在庫管理システム	院内における在庫薬剤の管理(入庫、出庫、受入などの個数、金額)	0	不明	H21
122	病院事業局	北部病院	看護支援システム	看護業務における患者情報管理	0	不明	H20
123	病院事業局	北部病院	財務会計システム	病院事業会計の集計プログラム	0	不明	H21
124	病院事業局	北部病院	給食管理システム	栄養指導業務に関する患者情報、給食情報の管理	0	不明	H19
125	病院事業局	北部病院	離島診療所医療事務支援システム	離島診療所における診療報酬算定	0	不明	H19
126	病院事業局	北部病院	人間ドックシステム	人間ドックにおける検査情報管理	0	不明	H18
127	病院事業局	南部医療センター・こども医療センター	オンライン請求システム	診療報酬明細書の請求	0	H19	H20
128	病院事業局	南部医療センター・こども医療センター	電子カルテシステム	患者の診療情報、看護情報および医事会計情報の統合システム	1,109,297,700	不明	H18
129	病院事業局	南部医療センター・こども医療センター	細菌検査システム	細菌検査室の情報システム	28,314,897	不明	H18
130	病院事業局	南部医療センター・こども医療センター	薬剤部門支援システム	薬剤の内服、注射等に関する情報システム	9,345,000	不明	H18

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を し て い る ○×	調 達 時 業 選 の 者 等 選 定 方 法	保 守 管 理 事 業 等 の 選 定 方 法	著 作 権 の 有 無	シ ス テ ム の 設 計 有 無 不 用 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
116	0	0	×	×	1者随契	無	②	△	看護管理の電算化により、事務負担を軽減する	想定通り
117	0	職員	×	○ 庁内 等常駐	プロ ポーザ ル	プロ ポーザ ル	②	△	医師、医療従事者間における情報伝達スピードの向上	想定通り
118	10,799,802	職員	×	○	その他	その他	②	△	診療費算定の適正化	医療収益情報の管理が可能となった
119	2,678,820	職員	×	○	その他	その他	②	△	診療費算定の適正化	医療収益情報の管理が可能となった
120	6,610,812	職員	×	○	その他	その他	②	△	患者待ち時間の短縮	処方箋情報の管理が可能となった
121	7,129,080	職員	×	○	その他	その他	②	△	発注・在庫業務の改善	発注・在庫情報の管理が可能となった
122	4,991,496	職員	×	○	競争入札	競争入札	②	△	看護業務における事務作業の軽減	看護業務情報の管理が可能となった
123	1,172,556	職員	×	×	その他	その他	②	△	計理処理の効率化	計理情報の管理が可能となった
124	3,065,580	職員	×	○	1者随契	1者随契	②	△	給食業務の効率化	給食情報の管理が可能となった
125	1,180,800	職員	×	○	1者随契	1者随契	②	△	離島における診療費算定業務利便性向上	離島における診療費算定情報が蓄積された
126	179,928	職員	×	○	1者随契	1者随契	②	△	受診者への情報提供の迅速化、事務作業の効率化	受診者の満足度が上昇
127	0	レセプト請求担当職員	○	×	1者随契	1者随契	②	△	・レセプト請求事務の効率化 ・紙の削減	想定通り
128	85,743,000	医療従事職員	○	×	プロ ポーザ ル	1者随契	②	○	・チーム医療の促進 ・医療会計の効率化 ・情報利用の効率化 ・患者サービスの向上 ・医療の質の向上	想定通り
129	1,136,310	医療従事職員	○	×	プロ ポーザ ル	1者随契	②	○	・チーム医療の促進 ・医療会計の効率化 ・情報利用の効率化 ・患者サービスの向上 ・医療の質の向上	想定通り
130	4,830,000	医療従事職員	○	×	プロ ポーザ ル	1者随契	②	○	・チーム医療の促進 ・医療会計の効率化 ・情報利用の効率化 ・患者サービスの向上 ・医療の質の向上	想定通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
131	病院事業局	南部医療センター・こども医療センター	放射線システム	放射線画像システム、放射線管理システム、3Dシステム、超音波システム	275,858,100	不明	H18
132	病院事業局	南部医療センター・こども医療センター	生理・内視鏡・ICUシステム	集中治療室、手術室、生理検査室、内視鏡検査室の情報システム	377,918,100	不明	H18
133	病院事業局	南部医療センター・こども医療センター	自動再来受付機等システム	自動再来受付機、自動入金機、自動入出金機、診察券発行機の統合システム	31,577,070	不明	H18
134	病院事業局	南部医療センター・こども医療センター	検査システム	検体検査、病理検査および輸血管理の情報システム	83,046,075	不明	H18
135	病院事業局	南部医療センター・こども医療センター	給食管理システム	患者に提供する給食の指導や管理の情報システム	13,478,220	不明	H18
136	病院事業局	南部医療センター・こども医療センター	案内システム	外来の診察案内に関する情報システム	26,438,528	不明	H18
137	病院事業局	中部病院	次期病院総合情報システム	オーダーリング及び診療支援等検査オーダー等の運用管理を行う。	230,580,000	H19	H19
138	病院事業局	中部病院	医事会計システム	診療報酬等の計算及び管理を行う	80,976,000	H19	H19
139	病院事業局	宮古病院	看護支援システム	看護業務を総合的に支援するとともに、医事会計システム等の他のシステムとの連携により、業務の簡素・効率化を図る。	0	不明	H15
140	病院事業局	宮古病院	臨床検査システム	検査室において検査業務に要するシステム	0	不明	H10
141	病院事業局	宮古病院	給食管理システム	栄養管理室において、給食管理業務を円滑に進めるために要するシステム	0	不明	H8
142	病院事業局	宮古病院	医事会計システム	医事会計業務を効率化するとともに、社会的制度改革や診療報酬改定に対し迅速かつ適切に対処する。	0	不明	H18



※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を し る ○×	調 達 時 業 選 の 者 等 選 定 方 法	保 守 管 理 業 者 等 選 定 方 法	著 作 権 有 無	シ ス テ ム の 計 画 有 無 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
131	8,610,000	医療従事職員	○	×	プロ ポー ザ ル	1者随 契	②	○	・チーム医療の促進 ・医療会計の効率化 ・情報利用の効率化 ・患者サービスの向上 ・医療の質の向上	想定通り
132	15,750,000	医療従事職員	○	○	プロ ポー ザ ル	1者随 契	②	○	・チーム医療の促進 ・医療会計の効率化 ・情報利用の効率化 ・患者サービスの向上 ・医療の質の向上	想定通り
133	3,704,400	医療従事職員	○	×	プロ ポー ザ ル	1者随 契	②	○	・チーム医療の促進 ・医療会計の効率化 ・情報利用の効率化 ・患者サービスの向上 ・医療の質の向上	想定通り
134	4,438,875	医療従事職員	○	×	プロ ポー ザ ル	1者随 契	②	○	・チーム医療の促進 ・医療会計の効率化 ・情報利用の効率化 ・患者サービスの向上 ・医療の質の向上	想定通り
135	799,218	医療従事職員	○	×	プロ ポー ザ ル	1者随 契	②	○	・チーム医療の促進 ・医療会計の効率化 ・情報利用の効率化 ・患者サービスの向上 ・医療の質の向上	想定通り
136	408,334	医療従事職員	○	×	プロ ポー ザ ル	1者随 契	②	○	・チーム医療の促進 ・医療会計の効率化 ・情報利用の効率化 ・患者サービスの向上 ・医療の質の向上	想定通り
137	114,178,260	職員	×	○ 庁内 等常駐	競争入 札	1者随 契	②	△	オンライン請求及び 器機の更新	想定通り
138		職員	×	○ 庁内 等常駐	競争入 札		②	△	新オーダー対応及び 器機の更新	想定通り
139	2,881,188	病院職員 (看護師)	×	×	1者随 契	1者随 契	②	△	看護業務を総合的に 支援するとともに、 医事会計システム等 の他のシステムとの 連携により、業務の 簡素・効率化を図 る。	想定通り
140	4,423,860	病院職員 (検査科)	×	×	1者随 契	1者随 契	②	△	検査室において検査 業務に要するシステ ム	想定通り
141	1,471,770	病院職員 (栄養指導 室)	×	×	1者随 契	1者随 契	②	△	栄養管理室におい て、給食管理業務を 円滑に進めるため に要するシステム	想定通り
142	5,952,996	病院職員 (会計)	×	×	1者随 契	1者随 契	②	△	医事会計業務を効 率化するとともに、 社会的制度改革や診 療報酬改定に対し迅 速かつ適切に対処す るため。	想定通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始 年度	システムの稼働開始 年度
143	病院事業局	宮古病院	カルテ検索システム	看護業務を総合的に支援するとともに、医事会計システム等の他のシステムとの連携により、業務の簡素・効率化を図る。	0	不明	H20
144	病院事業局	宮古病院	薬品管理システム	薬品の在庫管理	0	不明	H21
145	病院事業局	宮古病院	診療情報管理システム	カルテ室において病歴の管理に要するシステム	0	不明	H19
146	病院事業局	宮古病院	DPC対応レセプト電算処理システム	医事会計システムと併用し、医事会計に要するシステム	0	不明	H19
147	病院事業局	宮古病院	レセプトチェックシステム	医事会計システムと併用し、医事会計に要するシステム	0	不明	H19
148	病院事業局	精和病院	医事会計システム	病院における診療報酬算定、および統計資料出力、患者検索	83,916,000	不明	不明
148	病院事業局	精和病院	レセプト電算処理システム	医事会計システムに付加して診療報酬請求情報を電子媒体に記録する	19,513,000	不明	不明
150	病院事業局	精和病院	薬品在庫管理システム	医薬品在庫(入出庫等)の管理、発注管理	12,691,728	不明	不明
151	病院事業局	精和病院	患者小遣い銭管理システム	患者小遣い銭、預り金の出納管理	2,721,600	不明	不明
152	病院事業局	精和病院	栄養・給食管理システム	・患者給食管理(食事オーダー、献立作成、発注) ・栄養管理(個別) ・帳票類(日報、月報、年報、給食日誌)	31,036,320	不明	不明
153	病院事業局	八重山病院	薬品在庫管理システム	薬品の在庫管理	リース料金に含まれる	パッケージソフトの導入	H21
154	病院事業局	八重山病院	検査システム	患者の検体検査、細菌検査、輸血検査、病理検査	リース料金に含まれる	パッケージソフトの導入	H22
155	病院事業局	八重山病院	カルテ管理システム	カルテの入出在庫の迅速化・省力化	リース料金に含まれる	パッケージソフトの導入	H22
156	病院事業局	八重山病院	給食管理システム	献立作成、入院患者の食事管理、栄養計算	リース料金に含まれる	パッケージソフトの導入	H19
157	病院事業局	八重山病院	看護支援システム	病棟や患者の情報管理、情報共有による看護業務の効率化	リース料金に含まれる	パッケージソフトの導入	H20

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を 委 託 し て い る ○×	調 達 時 業 選 定 方 法	保 守 管 理 事 業 等 選 定 方 法	著 作 権 有 無	シ ス テ ム の 設 計 有 無 ○×△	想定した効果	得られた効果
143	723,240	病院職員 (会計)	×	×	1者随 契	1者随 契	②	△	看護業務を総合的に 支援するとともに、 医事会計システム等 の他のシステムとの 連携により、業務の 簡素・効率化を図 る。	想定の通り
144	1,065,708	病院職員 (経営課)	×	×	1者随 契	1者随 契	②	△	薬品の在庫管理のため	想定の通り
145	800,100	病院職員 (カルテ室)	×	×	1者随 契	1者随 契	②	△	カルテ室において病 歴の管理に要するシ ステム	想定の通り
146	1,934,100	病院職員 (会計)	×	×	1者随 契	1者随 契	②	△	医事会計システムと 併用し、医事会計に 要するシステム	想定の通り
147	2,142,000	病院職員 (会計)	×	×	1者随 契	1者随 契	②	△	医事会計システムと 併用し、医事会計に 要するシステム	想定の通り
148	7,115,376	職員	○	×	その他	その他	④	△	業務の効率化	想定の通り
148	1,959,300	職員	○	×	その他	その他	④	△	業務の効率化	想定の通り
150	1,057,644	職員	×	×	その他	その他	④	△	業務の効率化	想定の通り
151	125,748	職員	×	×	その他	その他	④	△	業務の効率化	想定の通り
152	1,618,890	職員	×	×	その他	その他	④	△	業務の効率化	想定の通り
153	1,184,904	職員	×	×	1者随 契	その他	④	△	薬品の在庫管理の効 率化	想定の通り
154	13,467,588	職員	×	×	プロ ポー ザ ル	その他	④	○	患者の検体検査、細 菌検査、輸血検査、 病理検査の結果デー タの効率的な管理	想定の通り
155	452,340	職員	×	×	1者随 契	その他	②	△	カルテの入出在庫の 迅速化・省力化	想定の通り
156	2,242,896	職員	×	×	1者随 契	その他	②	△	献立作成、入院患者 の食事箋管理、栄養 計算等の栄養指導室 業務の効率化	想定の通り
157	5,761,674	職員	×	×	1者随 契	その他	②	○	患者の情報管理、情 報共有による看護業 務の効率化	想定の通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
158	病院事業局	八重山病院	画像情報管理システム	放射線検査等の診療画像を電子情報として保存・管理する	89,250,000	パッケージソフトの導入	H21
159	病院事業局	八重山病院	医事会計システム	患者情報登録、会計計算、入金管理、レセプト作成・点検、各種統計データ抽出	リース料金に含まれる	パッケージソフトの導入	H21
				病院事業局計	2,815,573,514		
160	県議会事務局	議事課	会議録システム	目的：会議録(本会議の議事録)及び議会情報(議案、陳情、議員名簿、質問通告表など)を効率的に作成、管理することを目的としている。また、そうした情報をホームページを通じて発信することで、開かれた県議会としている。 内容：録音テープや答弁支援システムのデータ(システム間でデータを共有)等を活用し、会議録を作成し、またフルテキスト・データベース化し、データベース検索やインターネットを介した情報発信を行っている。また、議案や陳情を登録し、そのデータを活用して議員配付用の資料を効率的に作成し、活用している。	9,948,000	H10	H11
161	県議会事務局	政務調査課図書室	県議会図書室蔵書検索システム	県議会の図書室には、約14万冊の図書及び刊行物を収集し管理する為に平成18年に導入	228,000	H17	H18
				議会事務局計	10,176,000		
162	人事委員会事務局	総務課	沖縄県職員採用試験電算システム	目的：人事委員会が実施している、県職員採用試験(上級・中級・初級)、警察官採用試験、身障者対象選考試験の採点処理の効率化のため。 内容：第1次試験の採点処理から、採点候補者名簿作成処理までに至る入力・集計・資料作成作業を担っている。	4,094,000	H11	H12
163	人事委員会事務局	職員課	民間給与実態調査システム	国家公務員及び地方公務員の給与を民間の従業員の給与と比較検討するための基礎資料の作成を行う。	不明	H12	H13
				人事委員会事務局計	4,094,000		
164	監査委員事務局	監査課	監査情報支援システム	監査結果の取りまとめや、指摘事項等の管理事務を効率的なものとするために、「定期監査報告書」等をデータベース化したもの。	825,500	H16	H17
				監査委員事務局計	825,500		
165	警察	交通部交通指導課	放置駐車違反管理システム	道路交通法第51条の4にもとづく放置駐車違反の取締り及び運用管理。	132,688,710	H22	H22

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を 委 託 し て い る ○×	調 達 時 業 選 定 方 法	保 守 管 理 者 選 定 方 法	著 作 権 有 無	シ ス テ ム の 設 計 の 有 無 ○×△	想定した効果	得られた効果
158	4,961,244	職員	×	×	その他	その他	②	○	放射線検査等の診療画像を電子情報として保存・管理する	想定通り
159	9,650,124	職員(委託も含む)	×	×	1者随契	その他	②	○	患者情報登録、会計計算、収入金管理、レセプト作成・点検、各種統計データ抽出による医事事務の効率化	想定通り
	372,122,611									
160	2,520,000	県議会議事局職員	×	×	プロポーザル	1者随契	①	○	データベース化による業務効率の向上。	・答弁支援システムにおけるデータを活用することで効率的に会議録が作成でき、業務効率が上がった。 ・議案名や陳情文書表を登録し、そのデータを活用して議員配付用の資料を作成でき、業務効率が上がった。
161	6,000	事務局職員	×	×	自己開発	無	④	×	約14万冊の図書及び刊行物を議員に対し迅速に対応できる。	想定通り
	2,526,000									
162	172,620	人事委員会事務局職員	×	×	競争入札	競争入札	②	○	採点に係る業務時間を短縮でき、チェック作業に時間を使うことができる。	想定通り
163	154,350	職員	×	×	その他	その他	②	○	給与勧告に係る研究、資料収集の迅速化。	想定通り
	326,970									
164	0	監査課職員	×	×	1者随契	無	②	○	監査事務の効率化。職員が共通の認識を持つことにより監査の統一性、一貫性を図る。	想定通り
	0									
165	44,791,736	職員	○	×	競争入札	競争入札	②	○	各種事務処理を電算処理システムにより一元管理し、処理状況を把握するとともに放置違反金の債権管理。処理を行うことを目的に設置された。	違法駐車台数が減少し相当の効果が維持された。

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
166	警察	交通部運転免許課	運転者管理業務(運転者管理システム)	沖縄県の運転免許証保有者約89万4千人の、運転免許の取得・交付・有効期限・免許の種別・資格要件・記載事項変更等のデータ管理及び交通違反歴、処分、免許停止期間等全てのデータを管理するシステムである。	保守管理費に含まれる。	S57	S57
167	警察	交通部運転免許課	行政処分管理業務(運転者管理システム)	県内の運転免許証保有者に関する、交通違反歴、処分、免許停止期間等全てのデータを管理する。	保守管理費に含まれる。	S58	S58
168	警察	交通部運転免許課	初心運転者管理業務(運転者管理システム)	免許取得から1年以内の運転者に係る交通違反・交通事故に関する情報を管理し、初心運転者講習受講該当者に受講を通知する。	保守管理費に含まれる。	H2	H2
169	警察	交通部運転免許課	高齢者講習管理業務(運転者管理システム)	運転免許を保有する高齢者(70才以上)に関する情報を管理し、免許更新に伴う高齢者講習、講習予備検査の通知及び検査結果の登録・管理を行う。	保守管理費に含まれる。	H21	H21
170	警察	警務部警務課	被留置管理システム	被留置者のデータ管理	保守管理費に含まれる。	H11	H11
171	警察	刑事部捜査第三課	手口照会システム	犯罪捜査活動を支援するシステム	保守管理費に含まれる。	S63(H11再構築)	S63
172	警察	交通部交通企画課	総合交通情報管理システム	交通人身事故に係る業務を一元化して業務の効率化、高度化することを目的とし、交通事故統計業務、交通事故分析、交通事故事件の送致、行政処分の上申、交通事故証明書等の業務及び交通事故防止活動に活用している。	13,779,000	H12	H12
173	警察	交通部交通規制課	自動車保管場所管理業務	自動車の購入又は使用の本拠の位置変更等による保管場所標章の発行における申請届出等の業務を効率化、迅速化を図るシステム。	保守管理費に含まれる。	H3(H10再構築)	H3
174	警察	交通部運転免許課	県内免許照会業務(OOPENPOLICE)	県内の免許保有者等に関する免許取得状況等の確認を行う。	保守管理費に含まれる。	H10	H10
175	警察	警務部情報管理課	OCEANシステムグループウェア	職員相互の情報共有手段としての電子メール、電子掲示板、施設予約、行事予定などの機能により、業務の効率化・迅速化を図るシステム	0	H7(H16再構築)	H7
176	警察	警務部警務課	警察車両管理システム	全警察車両の履歴、使用及び維持に関する実態を把握し、警察車両の適正な管理及び効果的な運用を図り、全警察車両を一元的に管理することができる。	7,912,000	H16	H17

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標設定 ○×	ヘルプ デスクを 業務委託 している ○×	調達時 の者等選 定方法	保守管 理業者選 定方法	著作 権の有 無	システ ムの設 計の有 無 ○×△	想定した効果	得られた効果
166	148,702,000	職員	○	×	競争入札	競争入札	②	○	運転免許更新情報に関する通知及び各種講習に関する通知等運転免許行政の推進	想定通り
167		職員	○	×	競争入札	競争入札	②	○	運転免許更新情報に関する通知及び各種講習に関する通知等運転免許行政の推進	想定通り
168		職員	○	×	競争入札	競争入札	②	○	運転免許更新情報に関する通知及び各種講習に関する通知等運転免許行政の推進	想定通り
169		職員	○	×	競争入札	競争入札	②	○	運転免許更新情報に関する通知及び各種講習に関する通知等運転免許行政の推進	想定通り
170	27,538,000	警察職員	○	×	競争入札	競争入札	②	○	被留置者に係る情報を一元管理し、留置業務の適正運用を図る。	想定通り
171		警察職員	×	×	競争入札	競争入札	②	○	犯罪の早期解決	想定通り
172		職員	○	×	競争入札	競争入札	②	○	業務の一元化、効率化、高度化	業務が一元化され、業務の効率化、高度化が図られた。
173		職員	○	×	競争入札	競争入札	②	○	自動車保管場所に係る情報を一元管理することにより、適正な保管場所の管理と迅速な保管所標章の発行により県民サービスの向上が図られている。	自動車保管場所の適正管理と迅速な保管場所標章の発行により県民サービスの向上が図られている。
174		職員	○	×	競争入札	競争入札	②	○	運転免許保有者の適正な管理等	想定通り
175		全職員	○	×	競争入札	競争入札	②	△	職員間の相互連絡手段として、電子データのやりとりを迅速に行うことが可能となり、業務の合理化、効率化が図られる。	想定通り
176		警察職員	○	×	1者随契	1者随契	②	○	警察車両に係る走行距離や車検情報等を適正管理することにより、警察車両の有効活用を図る。	想定通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
177	警察	警務部警務課	職員基本情報管理システム	○職員にかかる基本情報(人定事項、学歴、経歴及び研修歴等)を本システムにより一元管理することにより、事務担当者の負担軽減、情報の流出・不整合等の未然防止を図っている。 ○幹部職員がシステム内データを閲覧することが可能となり、より職員の身上把握に資することができる。 ○職員が年2回(6月・12月)作成・提出する自己申告書を本システムを活用し作成することにより、職員の負担軽減を図っている。	0	H19	H19
178	警察	警務部情報管理課	現行法規データベースシステム・判例体系データベースシステム	擬律判断、訴訟事案等及び法律の全文検索を迅速に行うことが可能となり、業務の合理化、効率化を図る。	0	不明	H17
179	警察	生活安全部少年課	少年補導統制管理システム	少年補導活動により得られた情報を全警察署で共有し、迅速かつ的確な少年非行防止対策に反映させることを目的とする。	11,200,000	H16	H16
180	警察	刑事部刑事企画課	捜査情報管理システム	捜査情報等の管理	0	H2(H16再構築)	H2
181	警察	交通部交通指導課	交通切符等管理システム	交通切符等の納入後、事件送致や反則金の納付等により事件が終結するまでの切符の流れを管理するシステム	0	H15	H15
182	警察	交通部交通指導課	交通違反取締状況管理システム	日々の交通違反取締り状況を集計し、帳票印刷できるシステム	0	H15	H15
183	警察	交通部交通指導課	交通違反統計システム	交通違反に関する統計を集計し、各統計毎に帳票印刷できるシステム	0	H15	S62
184	警察	交通部交通指導課	交通反則金管理システム	交通違反(反則事件)の違反内容や納付状況等を管理する	14,904,000	H2(H16再構築)	H2
185	警察	警務部警務課	装備資機材管理システム	内容：各所属が保有する装備資機材の数量等の管理 目的：装備資機材の保有状況等の一元管理及び装備資機材の効率的運用	0	H10	H10
186	警察	警務部警務課	被服管理システム	内容：警察職員に給貸与される給貸与品のサイズ及び交付履歴等の管理 目的：給貸与品交付状況の一元管理及び紛失盗難等防止	0	H8	H8
187	警察	警務部警務課	特殊勤務管理システム	監督者が特殊勤務に従事した事項等の入力を行い、月に1度特殊勤務報告書及び特殊勤務実績簿を出力する。また、監督者が入力した事項を給与担当者は特殊勤務管理システムで自動集計を行い、給与端末(原とのネットワークシステム)へ入力するシステムである。	0	H19	H20



※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を し て い る ○×	調 達 時 業 選 の 者 等 選 定 方 法	保 守 管 理 事 業 等 選 定 方 法	著 作 権 有 無	シ ス テ ム の 設 計 書 の 有 無 不 用 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
177	15,840,000	警察職員	×	×	自己開発	無	①	○	職員の適正配置	想定通り
178		職員	×	×	競争入札	競争入札	②	△	擬律判断、訴訟事案等及び法律の全文検索を迅速に行うことが可能となり、業務の合理化、効率化が図られる。	事務の合理化、効率化に寄与
179		アクセス権を付与された職員	○	×		1者随契	②	○	情報共有・事務の効率化	想定通り
180		職員	×	×		競争入札	②	○	職務質問した情報をデータベース化して組織で共有することにより各種捜査に活用できる。	同システムで保有している捜査情報に基づいて捜査した結果、被疑者検挙に至った。
181		職員	○	×	競争入札	競争入札	①	○	適切な交通切符管理	想定通り
182		職員	×	×	競争入札	競争入札	②	○	迅速な取締集計	想定通り
183		職員	×	×	競争入札	競争入札	②	○	的確な統計	統計毎に帳票印刷
184		職員	○	×	競争入札	競争入札	②	○	交通反則金徴収事務、照会業務、通知書作成業務の効率化を図り、反則金未納付者を適正に管理するためのシステム	徴収事務が効率化された。
185		警察職員	○	×	自己開発	無	①	○	装備資機材の保有状況等を一元管理	想定通り
186	警察職員	○	×	自己開発	無	①	○	職員の保有する給貸与品の一元管理	交付履歴、返納履歴等把握による適正管理	
187	警察職員	○	×	自己開発	無	①	○	適正支給及び業務の効率化	想定通り	

No	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
188	警察	警務部警務課	電話番号検索システム	県内のハローページのデータをOCEANシステム端末により検索できるシステム。	0	H19	H19
189	警察	警務部情報管理課	照会履歴検索業務	照会履歴を管理するシステム	0	H8(H16再構築)	H8
190	警察	生活安全部生活安全企画課	自転車防犯登録管理業務	自転車の盗難を防止するとともに、盗難被害、遺失又は放置自転車の迅速な発見と被害回復に資するため。	0	H8	H8
191	警察	生活安全部地域課	地域警察官実績管理業務	地域警察官個々人の日々の活動実績を集中管理することにより、活動実績の早期把握及び迅速な指導教養の実施による活動実績向上を図るシステム。	0	H15	H15
192	警察	生活安全部少年課	少年非行歴管理システム	非行少年の情報を登録し、全警察署で情報を共有することで、犯罪捜査への活用及びスクールエリア対策、継続補導の少年把握等、非行少年を生まない社会づくりの推進を目的とする。	0	H10	H11
193	警察	生活安全部少年課	少年事件管理システム	少年事件の未処理件数を管理・把握し、迅速適切な処理を図るとともに、非行集団に関する情報を共有し、非行集団の解体、構成員の立ち直り等、少年の健全育成を目的とする。	0	H14	H15
194	警察	生活安全部安全まちづくり推進課	コンプスタットシステム	本システムは、統計データから地番を自動的に読み込み、電子地図上にマッチングさせる機能を有し、犯罪発生状況を視覚的に確認出来るシステムとなっている。	10,141,000	H15	H15
195	警察	刑事部捜査第三課	盗難自転車照会システム	盗難被害にあった自転車を管理するシステム	0	H16	H16
196	警察	警務部広報相談課	沖縄県警察文書管理システム	公文書の收受や発出及び公文書の作成・起案・保存・廃棄までを一元管理し、増大する文書管理業務の効率化及び情報公開等行政機関の説明責任を果たすことを目的としたシステム	保守管理費に含まれる。	H15(H21再構築)	H16(H22)
197	警察	刑事部暴力団対策課	沖縄県警察暴力団情報管理システム	暴力団等組織犯罪情報をデータベースにより一元管理し、登録、照会、統計、集約、登録データを活用した情報分析等により、暴力団の指定業務の効率化及び各種捜査活動を支援するためのシステム。	保守管理費に含まれる。	H18	H18

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費(含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プデ スク 業委 託を して いる ○×	調達 の事 業選 定方 法	保守 管理 者選 定方 法	著 作 権 有 無	シ ス テ ム の 設 計 有 無 ○×△	想定した効果	得られた効果
188	3,443,000	全職員	○	×	自己開 発	無	①	×	電話回線使用料(104 利用)の減少	想定の通り
189		職員	○	×	自己開 発	無	①	○	不正照会防止	個人情報漏洩防 止
190		警察職員 (システム 利用申請者 のみ)	○	×	自己開 発	無	①	○	盗難自転車等の発見 時に所有者への早期 返還に寄与	盗難自転車等の 発見時に所有者 への早期返還に 寄与
191		警察職員	○	×	自己開 発	無	①	○	①地域警察官個人 の活動実績を一括管 理する。②活動実 績を適正に評価し、 活性化を図る。	①実効ある警察 活動を実施して いる②適正に 評価することで 士気高揚に繋 がっている
192		アクセス権 を付与され た職員	×	×		1者随 契	②	○	情報共有・事務の効 率化	想定の通り
193		アクセス権 を付与され た職員	○	×	自己開 発	無	①	○	情報共有・事務の効 率化	想定の通り
194		職員	×	×	1者随 契	1者随 契	②	○	犯罪の発生状況の マッピング作業や、 犯罪の発生状況を分 析し、迅速かつ的確 に警察力を投入する ことで、犯罪を抑制 する。	平成15年以降、 9年連続で、犯 罪認知件数が減 少。
195	警察職員	○	×	自己開 発	無	①	○	盗難自転車の早期発 見	想定の通り	
196	23,310,000	全職員	○	×	競争入 札	その他	②	○	全職員が24時間365 日、文書事務(収 受・起案・施行)が 行え、文書の所在が 明確化する。	文書事務(収 受・起案・施 行)が適正に実 施され、文書の 所在が明確化す るとともに、文 書の廃棄や保管 の適正管理が可 能となった。
197	13,021,000	職員	○	×	競争入 札	競争入 札	④	○	システムによる暴力 団情報の共有化によ り暴力団犯罪等に迅 速・的確に対応す る。	適正な情報管理 と暴力団の指定 業務の効率化が 図られるととも に、暴力団の実 態分析に基づい た取締りが可能 になるなど、暴 力団犯罪捜査に 大きな成果を発 揮している。

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
198	警察	交通部運転免許課	運転免許ファイリング	撮影した画像情報及び文字情報を電子データとしてデータベースに登録・変更・照会・削除等を行う装置で、更新時等に本人確認のため等に使用する。他都道府県公安委員会との送受信機能を有する。	保守管理費に含まれる。	H10	H10
199	警察	刑事部鑑識課	沖縄県警察指紋情報管理システム	県内で検挙された被疑者の指掌紋を登録し、犯罪現場等から採取された指紋とを照合し、即時に被疑者を割出して確認する捜査支援システムである。	保守管理費に含まれる。	H11	H11
200	警察	警務部会計課	遺失物管理システム	・遺失届、拾得届の登録、照会、インターネット公表データの出力 ・拾得物件、遺失届の情報を一元化し、遺失者へ拾得物を速やかに返還するためのシステム	45,534,000	H19	H19
201	警察	警務部警務課	沖縄県警察法規データベースシステム	施行した翌日には自動的に最新の状態にデータが整備され、常に根拠や取扱要領を確認しながら業務を推進することができることから、適正な職務執行、業務の合理化・効率化につながり、ひいては、県民のニーズに応える警察行政を実現することが可能。	0	H21	H21
202	警察	警務部総務課	取調べ状況管理システム	取調べの状況を把握し監督するためのシステム	0	H20	H21
203	警察	刑事部捜査第三課	窃盗犯管理システム	犯罪捜査活動を支援するシステム	0	H19	H19
204	警察	交通部交通企画課	事故日報入力・出力システム	県内の交通人身事故の発生件数及び死傷者数を日々集計し、交通事故防止対策や県民への情報提供資料等として活用することを目的とする。	0	H8	H8
205	警察	警務部厚生課	健康管理システム	健康管理支援システムは、沖縄県警察職員の健康診断結果を電算化し、そのデータを有効に活用して、職員に対する再検査及び治療の受診勧奨並びに保健指導を行い、職員の健康管理を推進することを目的としている。	966,000	H12	H13
				警察計	237,124,710		
206	教育庁	総務課	勤務管理システム	育児短時間勤務制度の導入や早出遅出出勤に係る対象範囲の拡大など、休暇・休業制度の多様化に対応するため、職員の勤務管理を効率化・迅速化し、事務事業の平準化による時間外勤務の縮減等につなげることを目的とし、導入している。 当該システムは、職員の出退勤及び休暇等の取得をシステムで管理するものである。	5,240,235	H23	H24

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を し て い る ○×	時 業 選 定 方 法	保 守 管 理 者 選 定 方 法	著 作 権 の 有 無	シ ス テ ム の 設 計 の 有 無 不 用 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
198	12,291,000	職員	○	×	競争入札	競争入札	②	○	運転免許更新情報に関する通知及び各種講習に関する通知等運転免許行政の推進	想定の通り
199	11,703,000	指紋資料係2名、現場指紋係4名	○	×	競争入札	競争入札	②	○	犯罪現場等から採取された指紋から犯人を割り出す。	H24.8末現在99件の被疑者を確認。
200	4,364,808	職員	○	×	競争入札	1者随契	②	○	遺失者への遺失物早期返還	県内及び他都道府県の拾得物、遺失届の検索が可能となり、遺失者への利便性が図られた。
201	2,415,000	全警察職員	×	×	競争入札	競争入札	②	△	適正な職務執行、業務の合理化及び効率化を図る。	想定の通り
202	3,013,000	取調べを行う警察官	○	×	自己開発	無	①	○	取調べの監督	想定の通り
203		警察職員	×	×	自己開発	無	①	○	窃盗犯の早期解決	想定の通り
204		職員	○	×	自己開発	競争入札	①	○	迅速な人身事故発生状況の取りまとめを行ない、部内外へ情報発信する。	即日、集計が行なわれ、幅広く交通事故防止対策の資料として活用している。
205	221,000	職員	○	×	1者随契	1者随契	④	○	健康診断受診状況の把握、未受診者への受診勧奨、至急再検査や治療を要する職員への対応	健康診断受診率は毎年100%、平成23年度は再検査率100%で異常の早期発見及び早期治療により悪化予防ができた。
	310,653,544									
206	0	教育庁及び各教育機関で勤務する職員(県立学校を除く)	×	×	1者随契	1者随契	③	○	職員の出退勤や休暇取得などの勤務管理を効率化・迅速化し、事務事業の平準化による時間外勤務等の縮減	・出退勤や休暇取得等の勤務管理の効率化が図られた。 ・職員の勤務実態の把握が容易となった。

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開発開始年度	システムの稼働開始年度
207	教育庁	総務課	人事評価支援システム	人事評価支援システムを導入することにより、評価事務及び集計・分析作業の迅速化、効率化を目的とし、導入している。当該システムは、人事評価内容の入力、集計、管理を行うものである。	1,417,500	H23	H24
208	教育庁	総務課	教育庁ファイルサーバ・WEBサーバ	教育庁本庁各課の電子ファイルの一元管理及び共有化を図り、業務の効率化を図る。	開発当初の資料がないため不明	H7	H8
209	教育庁	総務課	人事情報管理システム	組織定数管理、採用管理、異動管理等の13のサブシステムから構成され、庁内、教育事務所、各県立学校のクライアントPCより、人事管理業務を行うことにより、業務の効率化を図る。	122,662,000	H10	H12
210	教育庁	施設課	業務支援システム	工事関係の入札・契約・検査業務の支援(予算執行伺いや指名審査会資料等の資料作成等)や工事台帳の作成等。また、電子入札システムへの入札情報登録のための基礎データ作成。	4,738,000	H7	H7
211	教育庁	県立学校教育課	特別支援学校教育情報化システム	平成22年度に携帯情報端末(iPad等)及び支援機器等を整備し、平成23年度に携帯情報端末(iPad等)のアプリケーション開発を行い、その活用推進を図るために特別支援学校情報担当者等に対して7回の活用研修を実施し、お互いの情報がつながるよう人的なネットワーク構築を図った。	127,071,000	H23	H23
212	教育庁	総合教育センター	美ら島e-net(遠隔学習)システム	○ 全県立学校のネットワーク管理 ○ 離島へき地の公立学校へネットワークを利用した教育的サービス ○ 各県立学校用WEBエリアの提供と保守運用	292,152,000	H18	H19
213	教育庁	総合教育センター	教育情報共有システム・進路相談支援システム	教育情報共有システム：インターネットを介して、センターに蓄積されたデジタル教材等の教育コンテンツを提供する。 進路相談支援システム：高等学校における校務処理を行う。	233,067,114	H13	H14
214	教育庁	義務教育課	教員免許管理システム	平成21年度施行の免許更新制の円滑な実施により、免許管理や免許更新に必要なデータを全国規模でネットワーク化し、どの都道府県からでも必要なデータへのアクセスを可能とする。	18,562,000	H20	H21

※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を 委 託 し て い る ○×	調 達 時 業 者 選 定 方 法	保 守 管 理 業 者 選 定 方 法	著 作 権 有 無	シ ス テ ム の 設 計 有 無 不 用 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
207	0	教育庁及び各教育機関の課長級以上の職員(県立学校を除く)	×	×	1者随契	1者随契	③	○	人事事務の円滑な運用、評価事務及び集計・分析作業の迅速化、効率化	・作成方法が入力方式からプルダウン方式になり、職員の負担が軽減された。 ・提出方法がメールからシステムになり、機密性が向上した。
208	1,232,280	県職員(教育庁各課職員)	×	×	随意契約	随意契約	④	○	(ファイル)教育庁内の電子データの共有化が図られ、業務の効率化が図られる。(WEB)県民への広報発信	想定通り
209	8,690,220	県職員(総務課、県立学校教育課、義務教育課、各教育事務所、各県立学校の校長及び教頭)	×	×	プロポーザル	1者随契	③	○	人事管理業務の迅速化、効率化が図られるとともに、データの整合性を確保する。	想定通り
210	2,293,200	教育庁施設課職員	×	×	1者随契	1者随契	③	×	工事関係の入札・契約・検査業務の支援等	想定通り
211	0	特別支援学校教職員	×	×	その他	その他	④	×	児童生徒が、障害を改善克服し自立・社会参加に向けた取り組みの充実を図ることができる。	特別支援学校16校での取り組みで、それぞれの障害にあわせて支援することが可能になり、自立し社会参加していく手段を増やすことができた。
212	47,267,325	全県立学校の職員及び生徒、離島へき地の職員及び児童	×	○ 庁内 等常駐	プロ ポーザ ル	プロ ポーザ ル	①	○	ネットワーク環境を整備し、全県立学校のWEBページの運用管理及び離島へき地の児童生徒の学習を支援する。	想定通り
213	16,528,050	県内公立学校(小・中・高校・特別支援)教職員及び児童生徒、その他県民	×	○ 庁内 等常駐	プロ ポーザ ル	1者随契	①	○	インターネットを通じて、24時間365日教材を取得する事、及び、県立高校においては校務の情報化を行う事ができる。	想定通り
214	3,058,498	免許業務担当職員	×	○	プロ ポーザ ル	その他	①	○	免許管理や免許更新に必要なデータを全国規模でネットワーク化し、どの都道府県からでも必要なデータへのアクセスを可能とする。	想定通り

No.	部局等名	課等名	システムの名称	システムの概要	開発導入費 (含機器) (円)	システムの開 発開始 年度	システムの稼 働開始 年度
215	教育庁	保健体育課	スポーツテスト・泳力調査システム	沖縄県の児童生徒の体力テスト・泳力調査の結果分析及び「調査報告書」作成のため、データ集計処理を行うシステム。	3,199,350	H17	H18
216	教育庁	保健体育課	週報集計業務システム	学校給食の県内小中学校及び県立特別支援学校における栄養摂取状況を把握し、学校給食献立作成の改善及び文部科学省への報告を行うため、各調理場で入力された週報を集計し、各種集計資料を作成するシステム。	3,268,650	H16	H17
217	教育庁	生涯学習振興課	沖縄県生涯学習情報提供システム (沖縄県生涯学習情報プラザ)	国・県・市町村の生涯学習施設・機関・団体、高等教育機関等が持っている生涯学習に関する情報を収集、体系化し、WEBサイト「沖縄県生涯学習情報プラザ」を通して、県民へ生涯学習情報を提供する。 よって県民への生涯学習情報を拡充し、それによる本県の生涯学習の振興を目的としている。	16,353,750	H16	H17
218	教育庁	図書館	図書館情報システム	図書館における、資料受入・在庫・廃棄の管理、貸出・返却の管理、統計業務、インターネットを経由した情報提供等のための処理を行う。	33,257,700	H15	H16
				教育庁計	860,989,299		

				沖縄県総計	11,100,079,736		
--	--	--	--	-------	----------------	--	--

- 注1) 開発導入費には、機器調達費が含まれる。
- 注2) 一部システムについては、導入時の文書が無く、開発導入費を確認出来なかった。
- 注3) 開発導入費のうち、開発費もしくは機器等調達費が不明なものについては、判明している金額のみ記載した。
- 注4) 平成23年度保守管理費には、機器等の使用料が含まれる。
- 注5) 保守管理費を長期継続契約している場合は、単年度分を計上した。



※ 著作権①県が所有、②業者が所有、③県と業者で共有、④その他(一部所有等)

No.	平成23年度保守管理費 (含使用料) (円)	システムの 利用対象者	利用 目標 設定 ○×	ヘル プ デ ス ク 業 務 を 託 し て い る ○×	調 達 時 業 選 の 事 業 者 等 選 定 方 法	保 守 管 理 事 業 者 等 選 定 方 法	著 作 権 の 有 無	シ ス テ ム の 設 計 の 有 無 不 用 ○×△	想 定 し た 効 果	得 ら れ た 効 果
215	100,000	職員	×	×	その他	随意契約	③	○	データ集計処理・報告書作成の事務効率化につなげる。	想定通り
216	0	職員、学校給食会	×	×	プロポーザル	その他	③	○	データ集計処理・報告書作成の事務効率化につなげる。	想定通り
217	787,500	県民、情報提供者 (国・県・市町村の生涯学習施設・機関・団体、高等教育機関等)	×	×	プロポーザル	1者随契	②	○	インターネットを通じて、24時間365日、どこからでも、生涯学習情報を得ることができ、学習機会が拡充する。	想定通り
218	13,456,800	職員、県民	×	×	プロポーザル	1者随契	②	×	図書館における、資料受入・在庫・廃棄の管理、貸出・返却の管理、統計業務の効率化。利用者端末による利用者の検索等の利便性の向上。	想定通り
	93,413,873									
	1,413,124,849									